

# 第 18 回 専門日本語教育学会研究討論会誌 目次

## ●シンポジウム

海外の大学の日本語教育と人材育成に資する専門日本語教育とは—中国と台湾の事例から考える—

基調講演	中国の四年制大学における日本語教育の現状と課題 —日本留学経験者、教育実践者、研究者としての視点から— 徐 燕(天津財経大学) 〈一雨会日本語・日本文化研究者招聘支援事業による〉	4
講演1	日本語専攻の学部生・大学院生に対する学術的な日本語の教育の実践と展望 —中国・華南師範大学の事例をもとに— 劉 偉(華南師範大学)	6
講演2	台湾の大学における日本語教育の現況と人材育成の課題 —大学の日本語学科を中心として— 林 長河(銘傳大学)	8
●研究発表		
1.	介護のオノマトペの作例分析から明らかになる指導上の課題 —EPA 候補者向け対面型集合研修における3年間の作例誤用を中心に— 神村 初美(首都大学東京)、野村 愛(同)	12
2.	介護福祉士国家試験のための分野別学習語彙数の考察 中川 健司(横浜国立大学)	14
3.	日商簿記検定試験「出現語彙一覧表」の学習ツールとしての有効性 —2015年度実施第140回3級出現語彙を標本とした場合— 水崎 泰蔵(スラナリー工科大学)	16
4.	中国の大学における協働的日本語アカデミック・ライティング学習の可能性 —華南師範大学における教育実践に基づいて— 劉 偉(華南師範大学)、村岡 貴子(大阪大学)	18
5.	中国の大学における観光日本語教育の現状と課題 —観光日本語学科の在学学生、卒業生と教師への調査を通して— 王 健(大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程)	20
6.	産学連携による日本語観光ガイド・添乗員人材育成 —台湾高等教育機関での実務体験授業を中心に— 廖 紋淑(中華大学)	22

7. 医療専攻留学生の専門領域学習観の質的変化の検討		
－PAC 分析を用いた縦断研究－		
石鍋 浩(国際医療福祉大学)、松田 勇一(宇都宮共和大学)、安 龍洙(茨城大学)	.....	24
8. 就労研修における EPA 看護師候補者の現状と課題		
－候補者と担当者へのアンケートおよびインタビュー調査から－		
陳 雪蓮(大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程)	.....	26
9. 日本の大学を卒業した外国人社員の協働に関する研究		
－多様性のある職場作りの促進要因－		
鍋島 有希(九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程)	.....	28
10. 英語で研究活動を行う留学生・研究者のための「サバイバル日本語」		
－シラバス再構築に向けて－		
山路 奈保子(室蘭工業大学)、因 京子(日本赤十字九州国際看護大学)、		
アブドゥハン 恭子(九州工業大学)	.....	30
11. 社会科学専門文献における複合助詞の分野別使用特性		
今村 和宏(一橋大学)、石黒 圭(国立国語研究所)、		
佐野 彩子(一橋大学大学院言語社会研究科博士後期課程)	.....	32
12. 中国語を母語とする上級学習者による学術論文の誤読		
－名詞の誤った理解を中心に－		
藤原 未雪(国立国語研究所プロジェクト非常勤研究員)	.....	34
13. 口頭発表に関する教材分析		
－質疑応答の対話に目を向けた教材開発を見据えて－		
仁科 浩美(山形大学)	.....	36

第 18 回専門日本語教育学会研究討論会シンポジウム

海外の大学の日本語教育と人材育成に資する専門日本語教育とは  
—中国と台湾の事例から考える—

プログラム

15 : 20 基調講演

中国の四年制大学における日本語教育の現状と課題

—日本留学経験者、教育実践者、研究者としての視点から—

徐 燕 (天津財経大学)

〈一雨会日本語・日本文化研究者招聘支援事業による〉

16 : 10 講演 1

日本語専攻の学部生・大学院生に対する学術的な日本語の教育の実践と展望

—中国・華南師範大学の事例をもとに—

劉 偉 (華南師範大学)

16 : 45 講演 2

台湾の大学における日本語教育の現況と人材育成の課題

—大学の日本語学科を中心として—

林 長河 (銘傳大学)

17 : 20 全体討論

海外の大学の日本語教育と人材育成に資する専門日本語教育とは

—中国/台湾における日本語学習者の志向の変化とその対応に向けて—

司会 : 大島 弥生 (東京海洋大学)

18 : 00 終了

(以上、敬称略)

**主旨説明 :**

専門日本語教育に関する研究は、1983年に日本で「留学生 10 万人計画」が策定されて以降、大学における専門分野別日本語教育の開発を中心的なテーマとして種々の方法で広がりを見せ、昨今では、大学内にとどまらず、専門職で実務を担当する人材の育成に向けても手法やフィールドが多様化してきています。一方で、日本で学位を取得した元留学生である多くの研究者が帰国して母国の大学で次の世代を担う人材育成に携わり、その間、グローバル化の急激な進行によって、多くの学生や実務者が国や地域を超えて行き交う時代となり、大学教育の意義も大きな変化を迫られています。このシンポジウムでは、東アジアの事例を中心に、大学における人材育成の観点から、各国での日本語教育の現状と課題についてご講演いただき、情報共有を行うとともに、今後、専門日本語教育の研究が目指すべき方向性を得るために全体討論を行います。

# 中国の四年制大学における日本語教育の現状と課題

-日本留学経験者、教育実践者、研究者としての視点から-

徐 燕 (中国・天津財経大学 講師)

## 1. はじめに

60 年以上にわたる中国の大学における日本語教育の状況は、近年大きく変化している。2012 年度の調査によると、日本語教育機関数、教師数、学習者数のすべてが増加し、学習者数は 100 万人を超え韓国を抜いて世界第 1 位となった<sup>1</sup>。ところがここ 2、3 年、日本語学校が相次いで潰れ、中学校と高校での日本語学習者および大学で第 2 外国語として学ぶ非専攻学習者の数が減り、定員割れから募集停止に追い込まれる大学も現れた。日系企業の求人減少傾向により、日本語学習の利得が感じにくくなり、将来に明るい展望が持てなくなった。そのため、学習意欲を失い途中で日本語学習を諦めてしまう学習者も現れ、日本語学習者が想像以上に減少し始めているのである。

この変化の時代において、今日の社会のニーズに確実に応えられる日本語人材を養成するには、教育の理念と目標について、学習方法について、どのような見直しが必要なのか。様々な課題を抱える四年制大学における日本語教育の現状と課題について考察したい。

## 2. 社会状況の変化と中国の日本語教育

### 2.1 日本語学習者として

私が日本語の勉強を始めたのは、中国の東北地方をはじめ各地の大学に日本語学科が増設され、第二次「日本語ブーム」を迎えた 1991 年である。以来 25 年の中で最も強い印象を受けたのは、前節で触れた日本語教育のすさまじい発展と、最近の学習者の気質の変化である。

現在の大学生の大部分は「中国を変える新人類」と称される「95 年以降の生まれ」で、学習意欲も学習技能も低いと指摘されている。これまでの学習者にはない特徴として、恵まれた環境に育ったためか、異文化に対して抵抗感が少なく、探究心や知的好奇心を持っている。また、自己意識が強く環境に流されにくい。しかし、傷つきやすく、根性と努力が足りず、すぐ諦める者が多い。

私が所属する大学の日本語学科在籍の 1-4 年生 130 名を対象にした「日本語学習の意識」に関する調査では: 1) 日本語学科が第一希望であった者は 25%に過ぎず、「振り分け」で来た者が 60%、うち「学習して日本語が好きになった」者はそれぞれ約 90%、60%である。2) 「卒業後日本語をぜひ使いたい」者は 45%に留まる。3) 教師には「専門性」「教授能力」より「学生との関係づくり」「教室の雰囲気づくり」など「人間性」を求めている。4) 高学年ほど「就職志向」が強く教師に「専門性」を求める。5) 「在学中の日本留学」希望者は 40%で、希望しない理由は、多い順に「自信がない」「親の反対」「先輩の勧め」「経済的理由」である。「旅行に行きたい」は 90%以上に上る。

社会状況と学習意識の変化は、教育機関の方針と教師の教え方に影響する。大学はこれまで、「日本語+α能力」を養成目標としていたが、最近では、「就職難」の状況に対応すべく、前者を犠牲にして後者に力を入れる傾向がある。例えば私の大学では、全員に 2 年間の「高等数学」履修のほか、「会計学」なども必修として義務付けられた。しかし、総授業数は一定であるため、結果として日本語の授業時間数が減少する。求人減少によって日系企業への就職志向が弱まってきた現在、教師も以前ほど厳しい指導ができない。すると、日本語力養成が不十分となって、就職できる学生の数が減る、そこでまた学習意欲の低下が生じる、という悪循環に陥っているように見える。

## 2.2 教育実践者として

2001年制定の『高等院校日本語専業高年級階段教学大綱修正版』で、日本語専攻の3、4年生の到達目標は「異文化コミュニケーション能力の養成」と定められ、早くもこの時点で、ビジネスなどへの応用を見据えた教育が目標となっていた。しかし、方法の開発は今もあまり進んでいない。

私自身は、「異文化コミュニケーション能力」養成のための一つの試みとして、「学習方略の多様化」と「観察力・解釈力の向上」の2つを基本目標<sup>2</sup>とする、映像作品を利用した中国人向け教材とそれをを用いた学習活動の開発に取り組んできた<sup>3</sup>。大衆文化作品の観察・分析という活動は、学習動機が高められる上、学習者が日本語のコミュニケーションの多様性を自ら認識する機会を与える。具体的場面での対応策を考案するという活動が可能で、実践的能力の開発につながる。

問題は、教師の側に日本語や社会文化的差異への感受性と分析力が必要とされることである。直観的説明しか提供できなければ、学習者に偏った観念を与えてしまう恐れがある。教材開発を続けるためには教師自身の能力を高めていく必要があるが、その環境は必ずしも整っていない。

## 2.3 研究者として

ここ数年、中国の大学では教師の研究能力が非常に重要視されるようになったが、業績評価制度は「若手の研究者」「語学教師」にとって不利な点がある。評価は多くの場合、段階化された掲載雑誌によって与えられる点数の合計による。博士号の取得および昇進においては、ABCDの4段階のうちB類以上の学会誌への掲載実績が必須であるが、現状では、博士号か副教授以上のポストがそれらへの投稿の条件となっているらしく思われる。語学研究の場合、A類の雑誌はなく、B類が5種あるが殆どが英語関連で、日本語関連の論文を受け入れる雑誌は1種しかない。他の発表手段としては有名総合大学の「学報」があるが、外部からの投稿は難しい上、日本語教育関連論文が採用される可能性は僅少である。そのため、研究内容よりも採用可能性を考慮するばかりで、テーマ変更すらやむを得ない場合がある（ただし、大学毎に評価対象とする学会誌および与えられる段階は多少異なる）。

さらに、日本で博士号を取って帰国した研究者(文系)が悩まされるもう一つの問題は、母語での研究計画書の書き方および研究内容の捉え方の相違である。もともと中国には語学の研究を軽視する傾向があり、日本語教育に対しては殊更この傾向が強いように思われる。現在、様々な分野で日中の共同研究が行われている。日本語教育関連研究でもさらなる研究の機会や支援が提供されることが期待される。

## 3. おわりに

転換期にある中国の大学での日本語教育を、今後、学習者のニーズに対応し、かつ、日中の相互理解に資するものとしていくために、研究者・教育者間で相互の情報提供を活発化し、共同研究も増加していくことが望ましいと思われる。

### 主要参考文献

1. 国際交流基金「日本語教育国・地域別情報 -2012年度中国」
2. 因京子(2007)「文化的素材による受信力重視の日本語教育 -真の発信力を育てるために」『日本語学研究』VOL.19 pp.1-12
3. 徐燕(2010)「映像作品を利用した語用論的技能養成の方法研究に向けて -映画『しゃべれどもしゃべれども』を通じて」『日本学研究 20』学苑出版社 pp.149-162

# 日本語専攻の学部生・大学院生に対する学術的な日本語の教育の実践と展望 —中国・華南師範大学の事例をもとに—

劉 偉（中国・華南師範大学 准教授）

## 1. はじめに

中国の高等教育機関における学術的な日本語は、従来理科系の学生に対して実施されてきたが、日本語専攻者にも、履修科目のレポートや学位論文等学術的な日本語能力が求められる場合が多い。本講演では、華南師範大学の学部生や修士課程大学院生への教育実践を報告して、中国の大学に在籍する日本語専攻者に対する学術的な日本語の教育についての展望を行う。

本学は、「中国 211 プロジェクト」<sup>注1</sup>の指定校で、研究型の総合師範大学である。日本語専攻は外国語言文化学院の一学科であり、4年制学部と3年制修士課程大学院<sup>注2</sup>によって構成される。教員数は、日本人1名を含めて11名である。中国人教員の内訳は、博士号者6名、修士号者4名で、専門分野は日本文学、日本語学、日本語教育学、中日文化学等である。学生定員数は、一学年につき学部は約60名、大学院は4名であり、みな「非師範生」<sup>注3</sup>に属する。修了後の進路については、学部生は進学や留学より、日系企業等に就職する 경우가圧倒的に多く、大学院生は日系企業に就職するほか、他大学院の博士課程に進学し、また中等教育機関に就職する等さまざまである。

## 2. 学術的な日本語の教育実践

### 2.1 学部生への学術的な日本語の指導

学部生に対する指導は、彼らの卒業後の社会生活に活用しうるライティング技能の獲得に重点が置かれ、「日語論文写作」と「卒業論文指導」の2科目が設置されている。

「日語論文写作」は卒業論文執筆に備える目的で3年次1学期に開設される科目であり、授業期間は2時間×16週間である。中国語による協働的タスクの効用を重視した教材<sup>1)</sup>の素材文の分析と卒業論文作成にかかわる課題に対して同時に取り組んでいる。学生の寮生活の特徴を生かして、彼らの授業内外での行動の機動性を促し、学習時間を増やし、かつ、学習活動の効率化を図っている。

「卒業論文指導」は教員指導制で、1名の教員が5～7名の学生を担当する。指導内容は論文テーマの再検討や文献の収集と整理、研究方法等であり、指導期間は4年次1学期の10月から翌年5月までである。学生の就職活動と重なる時期があるため、指導形式は集中ゼミ、個別面談、メールやチャット等である（表1）。例年の論文テーマは、日本文学や社会文化科学分野が多く、言語学や教育学関係の割合は低い（表2）。論文提出後に学生全員が審査会に参加し、指導教員を含めた3名の教員によって可否に関する評価が行われる。論文の評価基準は、テーマの適切性（10%）、理論的根拠付（30%）、論理性（20%）、文字表現（20%）、執筆態度と書式（20%）である。

表1 卒業論文指導の形式及び内容例

指導期間	指導形式	指導内容
10月初旬	集中ゼミ	テーマの再検討、論文スキーマの有無の確認及び指導
10月中旬～翌年3月初旬	個別指導	テーマ変更、先行文献の収集と整理、研究方法、論文執筆
3月中旬	集中ゼミ	個別フィードバックを経た上で、共通の問題点の指摘
3月中旬～4月下旬	個別指導	修正稿の表現、要旨、目次、表紙のチェック
5月初旬	集中ゼミ	論文審査会の口頭試問に向けた注意点の確認、発表の練習
5月中旬	個別指導	口頭試問で受けた指摘に基づいた修正、最終稿のチェック

表2 2012～2015 学年度における学部生卒業論文の研究分野の集計 (名/%)

学年度	学生数	卒業論文の研究分野 <sup>注4</sup>			
		日本語学	日本文学	社会、文化研究	教育学
2012	59/100	15/25.4	24/40.7	18/30.5	2/3.4
2013	63/100	9/14.3	27/42.9	26/41.3	1/1.6
2014	69/100	5/7.2	33/47.8	29/42.0	2/2.9
2015	63/100	16/25.4	32/50.8	14/22.2	1/1.6

## 2.2 大学院生への学術的な日本語の指導

修士論文執筆の流れは、2 年次 2 学期の 6 月にテーマ発表会→12 月に初稿提出→翌年 3 月に外部審査用原稿提出→5 月に修士論文審査会→7 月に学位授与、となる。修士論文作成に備える指導は論文スキーマの形成にあり、他専攻者との共通科目「学術写作」のほか、各専門科目のゼミでは専門知識の強化とともに、研究方法の指導を行う。以下、「日語語言研究」を例に述べる。

「日語語言研究」は 1 年次 2 学期に開設され、授業期間は 3 時間×18 週間で、進行方法は教材<sup>2)</sup>と論文の輪読である。発表用論文は担当者が分担内容に関連したものを探す。受講者数は 4 名で、一人当たり約 4 回担当することになる。学術的な日本語の指導は、担当者の提示した発表用論文を素材に、論文としての適切さへの判断から、構成の合理性、論理の一貫性、学術的な表現としての適切性等の側面からディスカッションにより適切な理解を深めた。レジュメや PPT の作成方法、発表方法等についても教員が解説した。また、作成を課した期末レポートを最終ゼミで発表させ、協働的作業で推敲を行わせた。上記の行動を通して、受講生は論文スキーマが一定程度形成できた。

## 3. 課題と展望

上記の教育実践の効果については、アンケートやインタビュー等の調査から確認できた一方で、以下の 2 つの課題を検討する必要性も示された。

### (1) 教員間連携の必要性：

学部生は専門知識が乏しく、論文テーマの決定に恣意性が強い。教員は自身の研究分野とは異なる学生への指導では、表現の指導に止まり、内容の深化までは難しい。異分野の教員が連携して講義を行い、各分野の研究手法や執筆習慣を解説することが必要であろう。

### (2) 中日アカデミック・コミュニケーションの相違に注目する必要性：

学位論文は日本語で執筆されるものの、中国国内の学会参加や学会誌への投稿は中国語が一般的である。指導の際は、媒介言語以外の、両者の学術規範や種々の背景事情の相違点に注意する必要がある。今後日本の専門日本語教育研究と連携した学術日本語教育の充実が求められる。

## 注

注1 「211 プロジェクト」とは、21 世紀へ向けて中国全土に 100 余りの重点大学を構築することを目標とした国家プロジェクトである。指定校は国から多額の経費を配分され、大学や学科建設の推進を図っている。

注2 本学の日本語専攻修士課程は学術学位 (Academic Degree or Research Degree) であり、2012 年から全国範囲で募集し始めた。他大学には 2 年制の翻訳修士等の専門職学位 (Professional Degree) を設ける場合もある。

注3 本学の学部生は卒業後に教員になる「師範生」と「非師範生」に分けられる。日本語専攻者は後者に属する。

注4 分類は卒業論文審査時に行われたもので、「教育学」は、日本の教育事情や中国の日本語教育に関するものである。

## 主要参考文献

- 1) 村岡貴子・因京子・仁科喜久子：論文作成のための文章力向上プログラム ―アカデミック・ライティングの核心をつかむ―、大阪大学出版会 (2013)
- 2) 翟東娜：日語語言学、高等教育出版社 (2006)

# 台湾の大学における日本語教育の現況と人材育成の課題

## —大学の日本語学科を中心として—

林長河（台湾・銘傳大学応用日語学系 教授）

### 1. はじめに

台湾の大学における日本語教育には、逆風が吹いている。生き残れるか否かの分岐点に立っている。本稿では、未曾有の危機が訪れている台湾の日本語教育の現況を報告し、社会のニーズに言及しつつ、人材育成の観点から、その課題を考察し展望を述べたい。

### 2. 台湾の日本語教育の現況

まず、台湾の日本語教育を概観する。国際交流基金の調査では、2012 年の学習者数は 23.3 万人で世界第 5 位、人口 10 万人あたりの学習者数は世界第 3 位である。現在日本語専攻の学科を有する教育機関は 42 校（国立 7 校、私立 35 校）、修士課程 17 校、博士課程 1 校である。その他は第 2 外国語としての日本語教育を学習する非専攻の学習者である。高等教育で 10.7 万人が学び、全体の半数弱を占める点の特徴である。数値データでは台湾は日本語教育が盛んな国だと判断してよい。

しかし、同調査によると、学習者数は、2009 年と比べて、史上初の 5.7% 減となっている。これは、グローバル化による英語重視や台湾で急速に進む少子化などが大きな原因であろう。これまで右肩上がりの成長を経験してきた台湾の日本語教育は、少子化問題が深刻化するにつれ、大多数の私立大学の日本語学科が、嵐を前に、厳しい対応を迫られている。

グローバル化による英語重視は、学習者が第 2 外国語としての日本語を学ぼうとする意欲の後退と関係している。一方、内政部統計局の統計によれば、少子化の影響は、18 歳の入学者数の大幅減少にまで波及する。新生児が 1997 年の 32.6 万人から、1998 年の 27.1 万人に急落したことから、18 年後の 2016 年に高卒の入学者が 2、3 万人程度少なくなり、その後、歯止めがかからないまま、2028 年には、16.7 万人にまで減少すると予想されている。

このような背景の下で、競争原理が働き、各々の大学や学科による生き残りをかけた、入学者の獲得合戦が既に展開されている。私立大学は、危機感に溢れ、種々のサバイバル戦略を試みている。学生が志望する学科には将来性があり就職に有利か否かなど、世間に真価を問われるようになる。

### 3. 課題

人材育成の観点から、台湾における大学の日本語学科の課題をまとめれば、以下の 4 つがある。

#### (1) カリキュラムデザイン

学科として日本語文学科と応用日本語学科の 2 タイプがある。カリキュラムについては、「話す・聞く・読む・書く・翻訳」の 5 技能は同じだが、中・上級では、前者は、伝統的に文法（構造）と日本文学の教育に傾くのに対し、後者は、就職に役立つ日本経済、貿易、ビジネス、観光などに注力するなどの差異がある。各学科の位置づけと特色をどうアピールするか、教育の中身が問われる。

#### (2) 教員のアイデンティティー

従来、学位や学術背景を配慮した教員選考の原則により、教員は語学と文学の専門家が多い。従来の担当科目を時代の要請に従って削除や変更を行うことは、容易ではない。教師が持つ専攻へのアイデンティティーが強ければ、カリキュラム変革についての合意形成が一層困難になる。

### (3) 学生のキャリアアップと第2専攻の学習

大学の教育に対する企業側からの批判は厳しく、養成した人材は企業では役立たないという。大学側からも大学の存在意義は企業のためではないと反論する声もある。しかし、競争が激化する現在、安堵できる学科は存在しない。社会の要請に応じた方策を検討することが課題である。一方、林（2014）が行った14校・2110人の学生に対する意識調査では、日本語学科に日本語以外の第2専攻を身に付けるべきという意見が全体の92.8%（1959人）を占め、圧倒的に多い。日本語学科生が危機意識を持っている証左である。第2専攻の導入方法は、専門日本語教育とその研究に示唆を得るところが大であるが、専門日本語教育に関して現場の教員の認知度は高くない。

### (4) 日本語学科のステータス

台湾における大学キャンパスでは、グローバル化でいわゆる負け組にならないように、功利主義が台頭している。就職状況によって高校生が志願しない学科は、非常に不利である。人文系統の日本語学科は、大学キャンパスの中に置かれステータスをいかに高めるかが、深刻な課題である。

海外の日本語教育市場の縮小は、いつしか日本への波及も懸念される。海外の学習者の減少は、日本への留学生の減少に繋がる。学生が減少すれば、教師養成の必要もなくなる。日本の従来型の修士・博士課程を志望する留学生の減少は必至であると言える。現在、台湾の修士課程はまさに苦難の渦中にあると言える。

## 4. 対策と展望

諸課題に対し、筆者の大学を例にすれば、以下の対策を講じている。(1)はカリキュラムの見直し、ビジネス、観光日本語の導入、(2)は教員の企業での再教育、(3)は第2専攻の学分学程(Focused Course Program)、キャリアアップのインターンシップ、「7+1（企業での実習学期）」などの試みである。一方、政府の方も、産学連携を図り、学部生に実務を学ばせるプロジェクト（「教育分流」）の経費を出し、インセンティブを持たせ、キャリア能力の向上を図っている。

昨今、台湾の日本語教育のプラス材料として、12年間の義務教育の実施による中等教育の日本語学習者の増加や日本のファッション文化、アニメ、漫画などのサブカルチャーの愛好者の増加、近年における日本への渡航者の急増、中・高等教育機関における国際交流の推進（拡充）などのグッドニュースもあり、好機でもある。

展望としては、日本語教育の価値創造が必要とされ、専門日本語教育が助っ人であろう。現在製造業、観光業、貿易業では日本語の人材が望まれており、それらの業種に就職できる日本語学科の人材育成は、重要であることは言を俟たないが、日本からの研究者の支援や研究成果の共有、共同研究なども期待される。その他、非専攻の日本語教育に対しても、限られた時間を活用し、専門日本語教育を取り入れ、動機付けを高め、コースを活性化することは、喫緊の課題である。最後に、STJEの海外戦略をそろそろ打ち出すべきであると提言したい。グローバル戦略として、海外の日本語教育への援助射撃を行う時期が到来しているのではないかとと思われる。

### 主要参考文献

国際交流基金：海外の日本語教育の現況、くろしお出版、pp.32-33(2013)

林長河：台湾の応用日本語学科における職種別の専門分野教育の一考察、台湾日語教育學報、第15号、pp.151-174（2010）

林長河：日本語学科のカリキュラムとキャリア形成の学習者の意識調査—需要と供給の観点から—、台湾日語教育學報、第22号、pp.209-237（2014）



# 研 究 発 表

# 介護のオノマトペの作例分析から明らかになる 指導上の課題

—EPA 候補者向け対面型集合研修における 3 年間の作例誤用を中心に—

Instructional Challenges on the Use of the Onomatopoeia for Caregiving from

a Sample Analysis of the Caseworker's Compositions :

An Analysis of the Composition Errors from the EPA Candidate's Japanese Class within the Last 3 Years

○神村 初美<sup>※1</sup> ○野村 愛<sup>※1</sup>

KAMIMURA, Hatsumi NOMURA, Ai

キーワード：外国人介護人材、介護のオノマトペ、指導上の課題

Keywords: foreign care worker, onomatopoeia for caregiving, instructional challenges

## 1. 背景および目的

介護の現場では、円滑なコミュニケーションを図る方略の一つとして、オノマトペがよく使用される。しかし、オノマトペは、話者の心的表象と日本語特有の語感とが密接に結びついているところから、日本語学習者にとっては習得が難しいとされる表現である。例えば、上野 (2013)、後藤 (2015) では、実践研究から介護現場におけるオノマトペ使用のその有用性を示すとともに、外国人介護人材の「オノマトペの不理解」を指摘している。一方、介護のオノマトペにおける研究は少なく、その指導上の課題を考察したものは管見の限り見られない。そこで、EPA 介護福祉士候補者 (以下候補者) に対する対面型集合日本語研修 (以下研修)<sup>注1</sup>のオノマトペの授業での作例の分析を通し、介護のオノマトペにおける指導上の課題を考察し、その留意点を明らかにすることが本発表の目的である。

## 2. 方法

本発表で扱うオノマトペの授業は、東京都と首都大学東京による公学連携事業での来日 1 年目の候補者を対象とした日本語コースで実施され、期間は 2013 年度—2015 年度の 3 年間、受講者数は 2013 年度 16 名、2014 年度 21 名、2015 年度 31 名の延べ 68 名である。日本語コース全 18 回中 5 回実施し、3 年間を通し、同一のシラバス・オリジナルの授業資料・

映像教材<sup>注2</sup>であった。授業は、オノマトペの概念の把握を行った後に、応用演習問題を行うという流れで行った。また各回、取り上げたオノマトペでの作例を宿題として課した。本調査では、特に作例誤用がみられた第 3 回オノマトペの授業「説明の時の表現：さっと、ざっと、さっさと、ゆっくり、じっと、じっくり、うっかり」の宿題による作例から取り上げる。作例データ数は、2013 年度 22 文、2014 年度 85 文、2015 年度 108 文の合計 215 文である。作例データの分析は、日本語母語話者でもある日本語教育専門家 2 名が、①コミュニケーション上の支障、またはその可能性を含む、②なんらかの違和感を与える、という観点に基づき、まず、正用と誤用に分類し、その後、指導上の課題に対する考察を行った。

## 3. 結果および考察

分析の結果、全作例文中で正用 84 文、誤用 131 文であった。正用作例としては、特に視覚情報を得やすいオノマトペ (ゆっくり、じっと) に多く見られた。また、「うっかり」においても、「行くとき制服を持つのをうっかり忘れた。(141F9)」のように、正用作例が多くみられた。授業観察から、直感や実体験などと繋げやすく、場面と喚起される心理状態をイメージしやすいことによるものと思われた。

一方、誤用作例は、①文法に関する誤用 (以下文法誤用) 81 文、②情報の過不足による誤用 (以下情報誤用) 28 文、③ニュアンスに関する誤用 (以下二

<sup>※1</sup> 首都大学東京健康福祉学部特任准教授 同左特任助教

ニュアンス誤用) 29 文に、さらに細目分類された。

文法誤用では、テンスやアスペクトの誤用、助詞の誤用などによる作例がみられた。

1) Bさんは、いつも部屋でじっくり本とか新聞を読んだ。(14IF04)

2) 寝たきり利用者さんはお風呂から戻らないうちにシーツ交換をさっさとする。(15PF11)

1)は、習慣であるため「いつも～ている」が正しく、2)は、作者への聞き取りから、この場合、寝たきりの利用者さんの入浴介助中に、介護職員がシーツを素早く交換する、と表現したいとされた。そのため、助詞は「が」となる。助詞を「は」としたことで、「寝たきりの利用者」が、素早くシーツを交換する、との文意になってしまっている。

次に情報誤用は、以下のように、情報不足から文意がくみ取りきれない作例などである。

3) Aさんは日中熱を観察するので夜間帯にうっかり忘れた。(15IM20)

作例3)の場合、「Aさんは日中、熱があったので、夜間帯にも熱を観察するという介護業務が課せられていた」など、「うっかり」を喚起させる何らかの背景情報の挿入が必要であり、そうでない場合、なぜ「うっかり」なのかが伝わらない。

そして、ニュアンス誤用は、文法上は正しくとも、ニュアンス的に違和感がある作例の以下などである。

4) トイレ介助するときにじっくりします。(14IM07)

5) Kさんは細かいの人なので、介助するときはじっくりします。(15IF10)

6) すぐコールに対応できるよう、ざっと排せつ介助を終わらせた。(14IF02)

7) 冬時利用者さんをざっと着替える。(15PF11)

8) Aさんはいつも仕事をさっさと終わらせて、ほかの職員の仕事を手伝う。(15VF07)

「じっくり」は、時間をかけて丁寧に行う様子であり、候補者もその意味を理解していたことが授業観察から明らかになっている。そのため、4) 5)は、いずれも「丁寧に介助をする」意図である。しかし、過剰な丁寧さという違和感は否めない。また、6) 7) 8)はいずれも、正用としては、重要ポイントを焦点化させ素早く行う「さっと」が適切である。しかし、

それぞれの作例での「ざっと」「さっさと」で表す文意の場合もあり、その場合、聞き手側の受け止め方はかなり異なるものとなる。記録として残る介護日誌などはもとより、瞬時に取り交わされる口頭コミュニケーション上においても、誤解を与えてしまう恐れがある。よってこれらのニュアンス誤用は、介護のオノマトペとして指導する上で、より注意を要する重要な誤用であると言えよう。

#### 4. まとめと今後の課題

本調査では、外国人介護人材に対する介護のオノマトペの指導上の課題として、文法誤用、情報誤用、ニュアンス誤用を明らかにし、特にニュアンス誤用に関し、より注意を要することが分かった。そこから、指導の留意点として、①作例場面の文脈や背景とともに必要条件を合わせ明確に提示する、②例文提示の際、正用と誤用の両方を提示し、何がどのように異なるのかを具体的に示す必要があることがうかがわれた。さらに、これら①②を輻輳的にオノマトペ指導に取り入れることで、違和感や不快感を介在させず、誤解を与えない、介護の場面に適したオノマトペの作例につながるものが考察された。そのため、2016年度以降の研修において、これらの考察結果を反映させた実践を行い、さらに検証を重ねることを今後の課題としたい。

(kamimura.hatsumi@tmu.ac.jp)

注

注1 「アジアと日本の将来を担う看護・介護人材の育成」事業 詳細右記 <http://epa.hs.tmu.ac.jp/>

注2 首都大学東京『きらきらオノマトペ』動画サイト <http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/mic-j/kirakira-o/>

#### 参考文献

- 1) 上野美香: 介護施設におけるインドネシア人候補者の日本語をめぐる諸問題—日本人介護職員の視点からの分析と課題提起—, 日本語教育 156号, pp. 1-15, 日本語教育学会 (2013)
- 2) 後藤典子: 医療・介護現場の方言を外国人はどう理解するか—他地域日本人と比較して—, 日本語教育 161号, pp. 42-49, 日本語教育学会 (2015)

# 介護福祉士国家試験のための分野別学習語彙数の考察

A Study of Field-based Vocabulary Learning for State Examination for Certified Care Workers

中川 健司<sup>※1</sup>

NAKAGAWA, Kenji

キーワード：介護福祉士国家試験、専門用語、分野別

Keywords: State Examinations for Certified Care Workers, technical terms, field-based

## 1. はじめに

EPA（経済連携協定）に基づく介護福祉士候補者（以下、候補者）が受験する介護福祉士国家試験（以下、国家試験）では、介護の専門知識が求められるため、効率的な専門用語の習得が不可欠である。国家試験に向けた学習は長期間に及ぶため、どの程度の数の語を学ぶ必要があるか、具体的な見通しを提示することが候補者の学習意欲の維持につながると考えられる。そこで、本研究では、介護福祉士国家試験のための分野別学習語彙数を分析・考察した。

## 2. 国家試験の4分野について

本研究の対象である介護福祉士国家試験は、年1回実施され、「人間の尊厳と自立」等の12科目からなり（表1）、問題数は全部で120問（1問1点で120点満点）である。解答形式は5択の選択式であり、記述式の問題はない。合格するためには、前述の12科目を10に分けた科目群全てで得点があること、問題の総得点の60%程度を基準として、問題の難易度で補正した点数以上をあげていることの2点を満たす必要がある。各科目は、「人間と社会（以下、人間）」「介護」「こころとからだのしくみ（以下、こころ）」「総合問題（以下、総合）」の4分野に分けられる。科目名からも分かる通り、分野ごとにより内容が異なる。候補者は国家試験の受験準備において、4分野を同時に学び始めるわけではなく、分野ごとに学習を進める場合が多い。

## 3. 国家試験に向けた語彙学習に関する先行研究

国家試験に向けた語彙学習に関する先行研究の主なものとして、川村<sup>1)</sup>や中川<sup>2)</sup>が挙げられる。前者は、第3-18回試験に対する調査のデータを基に、旧日本語

能力試験3、4級の語彙及び選定した808語で国家試験に出現する語の87.7%がカバーされているとしている。また、後者では、第24-26回試験のデータを基に、名詞については、出現頻度が高い語、996語を優先的に学ぶことによって、延べ語の8割をカバーする程度までは効率化が図れるとしている。いずれの研究も国家試験全体での語の用いられ方を分析・考察したものであり、科目別や分野別という見方はしていない。

## 4. 調査対象及び方法

本研究では、第24-27回試験で用いられた語（名詞）を分野別に調査した。語の調査には、形態素解析ソフト「茶まめ」、形態素解析辞書「Uni. Doc Ver. 1.38」、専門用語自動抽出サービス「言選 Web」を用いた。

## 5. 結果及び考察

### 5. 1 旧日本語能力試験レベル別の割合

調査の結果、4回の試験で名詞 3065 語（異なり）

表 1 国家試験分野名

科目名	問題数	分野
①人間の尊厳と自立	2	人間
②人間関係とコミュニケーション	2	
③社会の理解	12	
④介護の基本	8	介護
⑤コミュニケーション技術	10	
⑥生活支援技術	10	
⑦介護過程	12	
⑧発達と老化の理解	16	こころ
⑨認知症の理解	8	
⑩障害の理解	20	
⑪こころとからだのしくみ	8	
⑫総合問題	12	
		総合

<sup>※1</sup> 横浜国立大学国際戦略推進機構教授

が抽出された。旧日本語能力試験のレベル別に見ると、級外のものが 72.9%を占め、以下 1 級 7.2%、2 級 13.2%、3 級 2.3%、4 級 4.3%となっている。

## 5. 2 試験回ごとの語の用いられ方

「利用者」「介護老人福祉施設」のように、第24-27 回の全てに出現する語は、3065語中166語と非常に限られている。その一方で、特定回に集中して出現するものもあり、「介護福祉職」という語は全部で35回出現するが、その全てが第27回試験に集中している。

## 5. 3 分野ごとの語の重なり

上記の 3065 語が 4 分野のうち、いくつの分野に出現するかを見ると、「介護職」や「入所」のように 4 分野全てに出現するものは、2.3%に限られており、逆に 1 分野にしか出現しないものが 78.6%と大多数に上る。分野によりカバーする内容が異なるため、扱われる語にも違いがあることがうかがえる。

## 5. 4 各分野を学ぶ際の学習語彙数

前述の中川<sup>2)</sup>では、出現頻度 2 以上の 996 語を学ぶことにより、延べ語の約 8 割がカバーできるため、この 996 語をまず学び、その後、ワークブック等を使って学習する際に、未知の語をその都度確認するという方法を提案している。中川<sup>2)</sup>では 3 回分の国家試験のデータを基にしているが、第 24-27 回試験について見た場合、出現頻度 2 以上の上位 1084 語で試験全体の延べ語数の 77.8%がカバーできる。

しかし、1084 語という数の語をまとめて学ぼうとすると、候補者の負担は大きい。また、5-3 で見たように、分野間の語の重なりはそれほど大きくないため、その分野に関連しない語は、後から学んでも問題にならない。そこで、前述の 1084 語のうち、これから学ぼうとする分野に関連した語をまず学ぶという方法をとるべきだと考えられる。分野の学習順は一律ではないが、ここでは、「人間」「介護」

「こころ」「総合」の順で学ぶ場合、各分野学習時にどの程度の語を学ばなくてはいけないかを調査した。まず、1084 語のうち、最初の「人間」で用いられているのは 352 語であるため、同分野を学習する段階ではそれだけの語を学べばよく、それにより同分野の延べ語の 74.9%がカバーできる。2 分野目以降、同様に学習すると、「介護」では 544 語で 80.3%、

「こころ」では 147 語で 72.7%、「総合」では 41 語で 82.1%をそれぞれカバーできることがわかった。2 分野目の「介護」で学ぶべき語が多いが、それ以降の「こころ」や「総合」ではそれほど多くの語を学ぶ必要はない。出現頻度 2 以上の 1084 語を全て学んでから各分野の内容についてワークブック等を用いて学習する場合、一度に学ぶ語が多数である上、直近で学ぶ分野には出現しない語も学ぶことになり効率的ではない。それに対して、分野別語彙学習を行い、学習語彙を小分けにした場合、一度に学ぶ語の数が限られるとともに、これから学ぶ分野に出現する語に集中できるという意味で学習者の負担は軽減される。また、1084 語のうち 1 割強は、旧日本語能力試験 3、4 級レベルの、施設配属前の日本語研修等で学ぶ可能性が高い語であり、それ以外にも「入所」「排泄」等、介護業務の中で学べる語が一定数含まれるため、実際には、各分野学習段階で新たに学ぶ語は上記の数より少なくなるであろう。

## 6. まとめと今後の課題

以上のように、候補者の実際の専門分野の学び方に即した語彙学習のしかたを分析・考察した結果、国家試験の分野別の語彙学習を行った場合、カバー率を維持しつつ、各分野を学ぶ段階での負担は低くできることがわかった。ここでは国家試験中の出現頻度から学習すべき語を選定したが、出現頻度は低くとも、専門性の観点からの重要な語もあるため、今後はその点について考慮した研究も必要である。

(kaigokanji@gmail.com)

付記：本発表は、科学研究費補助金基盤研究 (B)「EPA 介護福祉士候補者に対する専門用語学習の支援体制の構築」(課題番号：15H03215) の研究成果の一部である。

## 参考文献

- 1) 川村よしこ：日本語教育における ICT の活用と指導法の変容, Japanese Studies Journal pp1-16(2012)
- 2) 中川健司：介護福祉士国家試験カリキュラム変更に伴う使用語彙の変化に関する調査, 専門日本語教育研究 第 17 号, pp. 53-58 (2015)

# 日商簿記検定試験「出現語彙一覧表」の 学習ツールとしての有効性

—2015 年度実施第 140 回 3 級出現語彙を標本とした場合—

Verifying the Effectiveness of the Idioms Table for The Official Business Skills Test in Bookkeeping  
as a Learning Support Tool:

Using The 140<sup>th</sup> (2015) Version of the 3<sup>rd</sup> Grade Test as a Sample

水崎 泰蔵<sup>※1</sup>  
MIZUSAKI, Taizo

キーワード： 専門外語彙、再出現

Keywords: non-technical idioms of bookkeeping, repeated on the past tests

## 1. はじめに —目的と背景—

国田 (2012) は、日本語非母語話者 (以下外国人) が日本の簿記を学習する際、「簿記専門語彙の理解に加え、出題文を読み取る読解力が必要」とし、「これは日本商工会議所簿記検定試験 (以下簿記検定) においても同様である」と述べている。そのうえで、「出題文は、正解を導き出すヒントを繋ぎ合せたようなものである」としながらも、難点として「主語が記述されておらず、外国人が必ず戸惑う」ことを指摘している。簿記専門語彙力が出題文読解に影響することを示唆している。外国人が直面するこれらの障害の原因は、簿記専門語彙の学習ツールの不足にある (水崎 2015)。これを受け、簿記を専攻する外国人を支援することを目的に、第 139 回までの直近 8 回の過去問から「学習優先順位別出現語彙一覧表」<sup>注1</sup> (以下語彙表) を作成し、「何が (どんな語彙が) /いつ (出現時期) /どのくらい (出現頻度) /繰り返されたか (再出現回数)」について特定を行った (水崎 2015)。しかし水崎の調査対象は過去問の語彙であり、語彙表が未来の簿記検定 (以下、未公開) で有効であるとの断定には至っていない。そこで本研究では、未公開の簿記検定で出現する語彙と、語彙表の関係について初の調査を行った。調査の目的は 2015 年度第 140 回簿記検定に出現した全語彙 (以下 140 回全語彙) を標本とし、語彙表の学習ツールとしての有効性を検証することにある。

## 2. 調査対象と方法

140 回全語彙を抽出し、(A)語彙表掲載語彙の精度および、(B)語彙表による読解支援の可能性 (以下(A)/(B)) について検証する。簿記検定の出題は、①仕訳、②帳簿記入、③試算表、④伝票会計、⑤精算表の 5 分野からなるが (以下、各分野を①~⑤と表示)、文章問題が出題される 3 分野 ①/③/⑤を調査対象とした。以下のヒット語彙を検出する作業は Excel の Find 機能を使って行った。

## 3. 結果および考察

### 3. 1 語彙表掲載語彙の学習ツールとしての精度

(A)について述べる。第 140 回簿記検定 (以下第 140 回) に出現した延べ語彙数は、①/③/⑤の順に、75 語彙/104 語彙/91 語彙であった。140 回全語彙のうち語彙表にヒットしたものは、41 語彙/100 語彙/87 語彙であり、140 回全語彙を分母とするヒット率は 54.6%/96.1%/95.6%であった。この結果から語彙表は、未公開である第 140 回で、再出現する語彙を高い精度で特定できていると言える。ただし③/⑤が、95%を超えるヒット率に対し、①の 54.6%と比べ差が見られた。原因は、過去問で再出現 5 回以上の語彙のうち、第 140 回で出現しない語彙が 16 語彙に達したことにある。近年「簿記検定試験出題区分表の改定」 (以下改定) が繰り返されていることから、語彙表の有効性は今後も続くとは断言できない。改定の影響を

<sup>※1</sup> スラナリー工科大学大学院外国語研究科講師

注視するためにも、検証が必要であると言える。

### 3. 2 語彙表による読解支援の可能性

次に(B)である。簿記専門語彙および専門外語彙からなる語彙表のうち、後者について考察し、外国人に対する専門外語彙の支援の必要性について考察する。

簿記専門語彙とは、(ア)日常で用いられるが、商業簿記標準勘定科目表<sup>注2</sup>に掲載されている語彙。例として「建物／商品」。(イ)商業簿記標準勘定科目表には掲載はないが、ビジネスで用いる語彙。例として「決済／社債」。そして(ア)(イ)以外を専門外語彙と定めた。

専門外語彙は普通の日本語により占められる(表1)ことから、専門課程において外国人を対象とした解説は行われぬ。語彙表のうち「複数回出現した語彙」を分母とした「専門外語彙」(以下再出現専門外語彙)の比率は、①／③／⑤の順に、37.7％／25.5％／29.1％と、軽視できない比率に達している(水崎 2015)。

以下第140回の例題を見てみる。第140回では「口座に振込みがあった」と「口座から振込んだ」と、主語が異なる出題文が見られた。簿記検定では前者は、「お客が当社の口座に振込んだ」、後者は「銀行は当社の口座から引き落とし、振り込んだ」と丁寧な記述がされることはない。語彙表はこれらの主語の推測を行うキーワード「振込む」が、再出現4回／出現頻度10回語彙として掲載されている。再出現複数回語彙が重要語彙として未公開段階で指摘されていたことから、語彙表は未公開出題文に対して有効に機能していると言える(表1)。語彙表は過去問出現の語彙からなるが、未公開である第140回で高い頻度で再出現していることが確認された。語彙表が未公開の簿記検定の読解支援ツールとして活用できることがわかった。

次に①／③／⑤の順に専門外語彙のデータを記す。「語彙表の専門外語彙」、90語彙／49語彙／62語彙のうち、再出現専門外語彙は37語彙／27語彙／32語彙であった(水崎 2015)。再出現専門外語彙にヒットした第140回語彙は、7語彙／9語彙／18語彙(以上異なり語彙数)。再出現専門外語彙にヒットした「第140回専門外語彙」の比率は、18.9％／33.3％／56.2％であった。これらの結果から、「語彙表の専門外語彙」の対策および支援を行わずして、外国人が簿記検定出題文の読解を行うことは、困難であると考えられる。

表1 語彙表にヒットした主な第140回専門外語彙  
(左から、ヒット語彙／延べ出現頻度／再出現回数)

試算表	支払う	50	8	精 算 表	行う	15	7
	受け取る	20	7		処理	8	7
	××月中	6	6		行(ぎょう)	7	7
	振込む	10	4		対して	10	6
	引き落とされる	7	3		向こう ××年	4	4
	受け	4	3		支払う	9	5
仕 訳	負担	4	2	判明	5	3	
	原因	3	1	出張	3	2	

特に③／⑤の「第140回専門外語彙の比率」は、前述の「再出現専門外語彙」の比率と比べて高くなっている。したがって、第140回以降も、簿記教育における日本語専門家による参与の必要性は増すと言える。

### 4. 今後の課題

2016・2017・2018年度の簿記検定の改定も公示されていることから、調査には速報性が求められる。語彙表は直近8回の過去問を対象に作成されていることから、本研究のような検証を行うとともに、語彙表のアップデートを続けていく必要があると言える。ただし本研究は、適切な調査対象期間について特定しておらず、今後の課題として残した。

(taizo03mizusak@sut.ac.th)

### 注

注1 水崎作成の語彙表は Onedrive で詳細が閲覧できる。  
<[onedrive.live.com/?id=63F7AF0386090F6F%21445&cid=63F7AF0386090F6F&group=0](https://onedrive.live.com/?id=63F7AF0386090F6F%21445&cid=63F7AF0386090F6F&group=0)>

注2 日本商工会議所が公開している簿記専門語彙表  
<[kentei.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2015/04/h28kaitei\\_kamoku.pdf](https://kentei.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2015/04/h28kaitei_kamoku.pdf)> (2015年11月5日閲覧)

### 参考文献

- 1) 国田清志：専門科目教育にかかわる留学生の日本語教育，人文科学年報第42号，専修大学人文科学研究所，61-74(2012)
- 2) 水崎泰蔵：日商簿記検定3級出題文の漢字語彙，専門日本語教育研究第17号(2015)

# 中国の大学における協働的日本語 アカデミック・ライティング学習の可能性

—華南師範大学における教育実践に基づいて—

On the Feasibility of Learning Japanese Academic Writing through Collaboration in Chinese Universities:  
Based on the Education Practices at South China Normal University

○劉 偉<sup>※1</sup> 村岡 貴子<sup>※2</sup>

LIU, Wei MURAOKA, Takako

キーワード：中国の大学、協働的日本語アカデミック・ライティング学習、教育実践

Keywords: Chinese Universities, Learning Japanese Academic Writing through Collaboration, Education Practices

## 1. はじめに

協働的日本語アカデミック・ライティング(以下、AW)学習については、これまで日本での研究や教育実践報告が比較的多く、学習者の論文スキーマ形成への効果が検証されている<sup>1)</sup>。一方、海外では教育環境が異なり、学習者はAWの経験が乏しく論文スキーマも未形成で、教師は学習者と同じ母語を有する場合も多い。本発表では、教室内外で行う協働的タスクの効用を重視し、華南師範大学の日本語専攻者向け「日語論文写作」授業の教育実践事例に基づいて、上記研究成果の海外への活用可能性、及び海外の大学におけるAW教育の課題を検討する。

## 2. 「日語論文写作」授業の概要

「日語論文写作」は日本語専攻者が4年次の卒業論文執筆に備える目的で3年次前半に履修する科目である。教材は村岡他(2013)<sup>2)</sup>で、授業期間は2時間×16週間である。受講者は23名×2クラスで、授業外の協働的作業の便利さを考慮し、基本的に同寮の入居者を同じグループに分け、合計8グループとした<sup>注1</sup>。内容は教材内タスク(以下、タスクA)と卒業論文作成用タスク(以下、タスクB)がある(表1)。進行方法は、1) 教師による要点解説後に、受講者はグループ別にディスカッションする、2) 議論の結果を各グループの代表が発表し、クラス全員で異論や疑問点についてディスカッションする、3) 教師が適切な解答を示して説明を加える、という流れである。

表1 協働的タスクの内容

	第1~3章 ライティング経験とリソースの内省
教材内タスク(A)	①第4章タスク1 事実の分析・意義付けの欠けた文章
	②第4章タスク2 情報が適切に分類されていない文章
	③第4章タスク3 適切な「ラベル」のない文章
	④第5章タスク1 文章の構成要素とは
	⑤第5章タスク2 論文の序論部の分析 (宿題：素材文の修正)
	⑥第5章タスク4 進学希望先大学院の教員への依頼文(宿題：指導教員への推薦状作成の依頼メール)
	⑦第6章タスク1 論理の一貫性とは
	⑧第6章タスク2 タイトルとアウトライン
	⑨第6章タスク6 結論までの一貫性
卒業論文作成用タスク(B)	①初回作文の作成
	②初回作文の推敲
	③論文仮テーマの決定
	④論文仮テーマの推敲
	⑤仮テーマに関する先行研究の収集
	⑥仮テーマに関する先行研究の分析
	⑦先行研究情報カードの作成
	⑧論文アウトラインの作成
	⑨論文アウトラインの推敲
	⑩期末レポートの作成
	⑪期末レポートの推敲

## 3. 授業後に実施したアンケート調査の概要

調査項目は「授業内容」と「授業形式」に分けられる。前者には、1.ライティング経験とリソースの内省への評価、2.タスクA(表1A①~⑨)の効果と難易度への認識、3.タスクB(表1B)の効果と難易度への認識、の選択問題と4.自由記述問題がある。後者には、5.授業内外の協働的タスクの詳細、6.協働的タスクへの認識、7.協働的作業への評価といった選択問題と、自由記述問題(8と9)がある<sup>注2</sup>。46名の受講生中45名から有効回答を得た<sup>注3</sup>。以下に、内

<sup>※1</sup> 中国華南師範大学外国語言文化学院准教授

<sup>※2</sup> 大阪大学国際教育交流センター教授

省記録のある宿題例の分析から協働的タスクの効果  
を考察する。図表や例は発表時に示す。

#### 4. 結果と考察：授業の内容と方法に関する評価

##### 4.1 授業内容への評価：タスクA

授業当初、受講者は各自のライティング経験とリ  
ソースの内省による既有知識の活性化から、それら  
の卒業論文への有用性を指摘した。上記タスクは、  
全体の約8割が「①とても役に立つ」(10名)や「②  
役に立つ」(26名)と肯定的に評価した(図1)。タスク  
Aでは④(26名、58%)と⑥(24名、53%)が最も有用  
と判断された。④で扱われる「構成要素」は受講者  
にとって以前は認知しなかった概念であり、新知識  
の獲得であった。後の素材文分析やタスクBにおい  
ても「構成要素」への能動的な注意が払われ、論文  
スキーマ形成への一歩であったと評価できる。⑤と  
⑥は、教材内素材文のほか、さらに授業外にも協働  
的タスクを課した。提出物には、授業内で議論され  
た問題を回避した上に、それまでのタスクの成果も  
反映されたことが伺えた(例1、例2)。また、難易度  
が高い項目としては、③⑦⑨は約4割と割合高かつ  
た。記述内容の見極めや細部から全体への配慮に関  
する内容の強化の必要性が示された(図2)。

##### 4.2 授業内容への評価：タスクB

タスクBでは、③④⑤の有用性を認める回答が顕  
著に多かった。受講者には、卒業論文仮テーマの決  
定と、関連資料収集が最も有用であった。上記タス  
クにより、受講者はネット上や学内外の図書館の資  
料検索方法を学び、資料の質や適切さも、グルー  
プ内で、また、教員の助言からも検討した(例3、例4)。  
上記タスクは将来の論文執筆に有意義だと言える。

また、⑩(37名、82%)と⑪(31名、69%)は難易度  
の高いものとして最も多く選ばれた。当該課題に対  
して、大多数の受講者は授業終了2週間前から書き  
始め、提出物の完成度は高いとは言えなかった。そ  
れは、執筆の時間管理の問題に起因すると推測され  
る。執筆計画に関する指導も一層必要である(図3)。

##### 4.3 授業方法への評価

全体の約8割が協働的作業の授業方法は、「①と  
ても役に立つ」(8名)や「②役に立つ」(28名)を選択

し、肯定的に評価した(図4)。協働的作業に対する受  
講者の積極的な姿勢も伺えた(図5)。また、より自由  
に意思疎通が可能となる母語使用は、高評価を得た  
卒業論文仮テーマの決定や資料収集のタスクが授業  
内外で活発に行われたことから、有用性が示された。

一方、ディスカッションでは、6割以上の者(29  
名)が「③自分の意見の適切性を心配する」を選択し  
た(図6)。自由記述問題には、教師の主導的知識提供  
が効率的との意見が少数ながらあり、教師の説明時  
にディスカッションを中止して懸命にメモを取る傾  
向が見られた。受動的な受講生は、積極的な参加が  
必須の協働的行動の有用性を認めつつその姿勢への  
戸惑いも示したことから、協働的タスクは教師関与  
の程度を慎重に検討する必要があると言える。また、  
グループ分けは、関心分野がより近い受講者が集ま  
る「言語学」「文学」「社会文化学」等の分け方や、  
途中変更も可とする等、柔軟な対応も考えられる。

#### 5. まとめと今後の課題

上記タスクの論文スキーマ形成への効果、及び協  
働的活動の中国の大学教育現場での有効性が確認さ  
れ、関連研究成果の活用可能性が示された。受講者  
の母語活用や授業外時間利用の意義も認められた。  
今後の課題は、タスク素材の充実や授業計画の精緻  
化である。

(liuw@m.scnu.edu.cn)

付記：本研究は、科学研究費補助金基盤研究(B)(課題番  
号:26284072,研究代表者：村岡貴子)の助成を受けた。

#### 注

注1 2名の男子は、他の女子のグループに配置された。

注2 問1と問7は5段階評価を採用している。

注3 除外された1名は教育実習等のため、授業欠席が5  
回あり、当該授業活動への参加が少なかったケースである。

#### 参考文献

- 1) 村岡貴子：専門日本語ライティング教育—論文スキ  
ーマ形成を目指して—, 大阪大学出版会(2014)
- 2) 村岡貴子・因京子・仁科喜久子：論文作成のための文  
章力向上プログラム—アカデミック・ライティングの核  
心をつかむ—, 大阪大学出版会(2013)

# 中国の大学における観光日本語教育の現状と課題

—観光日本語学科の在学生、卒業生と教師への調査を通して—

Current State of Tourism Japanese Education in Chinese Universities:

A Study on Teachers, Students and Alumni from Departments of Tourism Japanese

王 健<sup>※1</sup>

WANG, Jian

キーワード：観光日本語教育、コミュニケーション能力、自律的学習、インターンシップ

Keywords : tourism Japanese, communication ability, autonomous learning, internship

## 1. はじめに

2010 年以降中国は日本人旅行者の渡航先の上位 2~3 位を維持し<sup>1)</sup>、日本語で観光サービスを提供できる人材の需要が高まる状況のもと、観光業で働くために必要な日本語の教育(以後「観光日本語教育」と呼ぶ)が必要になっている。森田(2006)は、観光日本語を、海外での観光関連業務に従事する際に必要となる日本語全般を指す用語であると定義している。本研究でもこの定義に従う。

現在、観光日本語教育に関する研究は Gonzalez(2013) や Suvdaa(2010) など、キューバやモンゴルのような非漢字圏をフィールドとしたものがあるが、それらの成果は非漢字圏と漢字圏の漢字指導への比重の差異が明確に存在するため、中国での同教育にそのまま援用できるとは言いがたい。また、上記の先行研究は観光現場のデータを分析した結果に限られており、教育現場に踏み込んだ具体的な教育内容と方法の十分な検討はなされていない。

そこで、本研究では、中国における観光日本語教育現場と観光現場の双方で行った種々の調査結果を総合的に考察することにより、現行の観光日本語教育の問題点や

課題を明らかにし、それらに対する解決への示唆を得ることを目的とする。

## 2. 調査概要

本研究では、中国の大学における観光日本語学科<sup>※1</sup>の在学生 167 名、同学科の教師と卒業生各 6 名を対象に、アンケート調査とインタビュー調査を各々行った(表 1)。以下、結果と考察を 3 点に分けて示す。

## 3. 結果および考察

### 3.1 教師のコーディネーターとしての役割の必要性

調査の結果、観光日本語学科の教師は、10 年以上の比較的豊富な日本語教育の経験があるものの、観光現場での実務経験がなく、教材への依存度が高いことが分かった。しかし、現有の教材については、教師と在学生から、専門的な語彙が少なく、内容が古いことなどが指摘されており、観光現場に適さないと考えられる。コストや教師の教材開発力などの問題があるため、新たな教材の開発は容易なことではなく、現状では日本語教育の専門家である教師が観光現場での経験を同時に備えることも困難であると言える。

ある調査協力者の教師のケースとして、同大学観光学科の教師との連携により、観光学科が所有する観光ガイド養成目的の訓練施設と同施設の資料を観光日本語教育に活用する成功例が見られた。このような成功例が教育の充実に貢献するとの前提から、教師は観光現場での実務経験がないことにより、不十分な知識を教材のみに依存して学生に教えるような「従来型の指導者」ではなく、多様な教育資源を学生の技能養成に活用できる教育デザ

表 1 調査の概要

	アンケート	インタビュー	
協力者	在学生 167 名 (2 年生 40 名、 3 年生 127 名)	教師 6 名 (専攻長 4 名・講師 2 名)	卒業生 6 名 (ガイド 4 名・ホ テル従業員 2 名)
方法	選択・自由記述	1 対 1 の半構造化インタビュー	
質問内容	①学習状況と目的、②教育への満足度、③学習ニーズなど	①教育内容と目標、②教育上の困難点と対処法など	①職場での活動と日本語の使用状況、②仕事上の困難点と対処法など

※1 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

インが可能な「コーディネーター」としての役割を果たす必要があると考えられる。教師は観光学科の教師と連携するなどの人的リソースの活用や現有の種々の教育資源を最大限に利用することが期待される。

また、現行の会話の授業は、文法と表現の正誤判断を中心的な学習活動とし、日本人教師に多く依存していた。日本人教師は教育専門家の役割を果たすことが期待されるが、元会社員など、教育現場での経験を有しないため、そのような役割を十分に果たすことが困難である現状も明らかとなった。今後の観光日本語教育では、会話能力を高めるための教育活動において、日本語教育の豊富な経験を有する中国人教師が、文法と表現の正誤判断以外の指導にも積極的に参与し、日本人教師との協働的体制を構築することが喫緊の課題であると考えられる。

### 3.2 専門語彙教育の早期実施の必要性

調査では、観光現場をより意識したコミュニケーション能力を有する人材の育成が求められるのに対し、実際の教育内容は、日本語能力試験の受験に必要な言語学的な知識に偏っていることが分かった。

また、すべての卒業生から、基礎日本語を中心とした教育内容は、専門語彙の使用頻度が高い観光現場での仕事にあまり実用的ではなかったとの指摘があった。教育内容を定める際、日本語の使用状況とその状況に必要な能力を考える必要がある<sup>2)</sup>が、現状では基礎日本語の教育時間の割合が高く、学年とともに初級段階以降、徐々に専門日本語の教育が導入されている。中国の教育現場では非漢字圏より迅速な漢字語彙習得が可能であるため、例えば「世界遺産」や「遺跡」、「紛失」のような観光現場での有用な必須語彙の初級段階からの導入を検討することが課題であると考えられる。

### 3.3 自律的学習環境の改善の必要性

調査の結果、在學生は授業と課外の宿題を主とした教師依存型の学習活動を行っていた。

観光現場での調査により、観光案内では、一般日本語による情報を簡潔かつ正確に伝達する高度な会話能力以外にも、初対面の観光客との雑談で適切な話題を選択し、会話を継続しつつ臨機応変に観光客に対応する能力も必要である。しかし、アンケート調査では、82%の在學生が日本語能力試験のN2合格以上に達しているものの、その76%は会話能力に関する自己評価が低いことが分かった。現行の受動的な学習活動では、日本語能力試験の受験には効果的であるが、観光現場をより意識したコミュニケーション能力の養成は困難であると言える。

また、雑談での話題選択は実際に観光客に会わなければ判断しにくいいため、このような予測不能の状況に対応する知識や方法を教育内容に具体的に、かつ、固定的なものとして取り入れることは、事実上非常に難しいと考えられる。そこで、実際の観光現場で働く人材が採用する種々の対処方法や戦略などを、今後の研究対象として観察し、教育リソースの開発などにより教育への還元を目指すことが課題であると言える。同時に、職場での業務における予測不能の課題の解決を図る能力を養うためには、現状のカリキュラムには組み込まれていない自律的な学習の促進や支援が今後一層重要になることが考えられることから、単なる言語知識の増加を超えた教育の開発が求められると言える。

## 4. まとめと今後の課題

本研究では観光日本語の教育現場と観光現場での調査結果を比較分析した上で、教師のコーディネーターとしての役割、専門語彙教育の早期実施および自律的学習環境の改善の必要性が明らかになった。インターンシップなどの事例をもとに、学習環境の改善を目指す教育と自律学習支援に関する詳細な検討は今後の課題とする。

(oken0221@gmail.com)

注1 観光日本語学科は日本人観光客に観光サービスを提供するガイドとホテル従業員を養成する学科であり、一般日本語のみならず、観光案内とホテル業務等の専門知識を日本語で学習できる。

### 参考文献

- 1) 日本政府観光局 HP「2010年～2014年各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数)」  
[http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism\\_data/pdf/20151207.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/pdf/20151207.pdf) (2015年12月15日最終閲覧)
- 2) 野田尚史:日本語教育のためのコミュニケーション研究,くろしお出版(2013)
- 3) 森田衛:日本の高級ホテル飲食施設案内文に見られる特徴,専門日本語教育研究8,27-32(2006)
- 4) Gonzalez Rodriguez Maria Teresa:キューバ人日本語ガイドのための「観光日本語」,創価大学大学院紀要35,265-283(2013)
- 5) Suvdaa Zolzaya:モンゴル国立科学技術大学における「観光日本語」シラバス作成,日本言語文化研究会論集6,211-235(2010)

# 産学連携による日本語観光ガイド・添乗員人材育成

—台湾高等教育機関での実務体験授業を中心に—

Human Resource Development of Japanese Tour Conductors and Guides

Based on Industry-University Collaboration:

Focus on the Experiential Practice Course in Taiwanese Institution of Higher Education

廖 紋淑<sup>※1</sup>

LIAO, Wenshu

キーワード：産学連携、人材育成、日本語観光ガイド・添乗員、実務体験授業

Keywords: Industry-University Collaboration, Human Resource Development, Japanese Tour Conductor and Guides, The Experiential Practice Course

## 1. はじめに

中華大学では応用日本語学科とレジャーマネジメント学科を中心として、2014年度より日本語観光ガイド・添乗員のスペシャリストの育成に焦点を当てた「日本語観光ガイド・添乗員人材育成」プロジェクト（台湾の文部科学省主管の「日語導遊領隊人才培养計画」）を推進している。本発表はその中間報告であり、実務体験授業を中心に、産学連携による人材育成の取り組みを論じる。

## 2. 産学連携と「添乗員・ガイド日本語」

### 2. 1 実施の背景

図1に示したように訪台・訪日の旅行者数が急増し、日本語通訳ガイド・添乗員需要の拡大や多様化への対応が急務となっている。

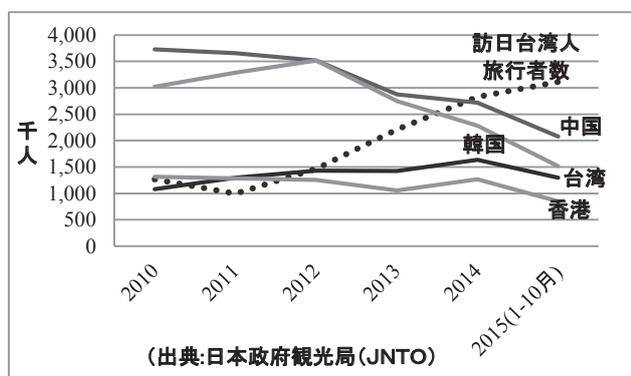


図1 日本人海外旅客国別人数・訪日台湾人旅行者数

林 (2014) は台湾の日本語学科のカリキュラムを基に観光日本語に関する科目を調査し、42校のうち25校 (59.5%) が観光業関連及び観光日本語を開講しているものの、台湾の観光スポットや自国文化を教育内容に十分に取り入れていないと述べている。

### 2. 2 「添乗員・ガイド日本語」の特徴

「添乗員・ガイド日本語」は、本学応用日本語学科の特色を表した授業であり、日本語添乗員・ガイドの国家資格取得を目的とした人材育成の一貫としての実務型学習を特徴としている。また、レジャーマネジメント学科と連携しており、学科の枠を越えて、観光分野の専門知識に関する授業を自由に選択できる。さらに、台湾の観光地で校外授業を実施しているほか、旅行会社と連携し、企業から特別講師として招いた第一線の通訳ガイドによる校外授業を取り入れ、実践的な体験授業を行うことを特徴としている。観光現場での実務を通して柔軟な対応能力を備え、接遇のプロ意識を持った人材の育成を目指した先進的プログラムである。

### 3. 「添乗員・ガイド日本語」の実施内容

授業は週1回 (2時間) × 18週の合計18回 (36時間) 行われ、そのうち2回は試験、5回は特任講師との共同指導である。特任講師と指導教員はいわゆる Team teachingではなく、それぞれ各自の専門分野を担当してメイン講師として指導に当たる。課程の流れは、まず事前指導を通して、訪日日本人観光客に人気の観光

※1 中華大学応用日本語学科助理教授

地や歴史、文化などを日本語でどのように表現するかを、特任講師が提示したテーマに即して訓練する。次に、観光地に出向いて、特任講師による指導及び観光案内の模範を示すことで、日本語観光案内における仕事内容や求められる能力について理解させる。さらに、姉妹校の日本人学生や一般観光客に対する実践的な観光案内を通して、臨機応変な対応力や接客態度を養い、学習の方向性を明確にさせ、新たな学習意欲を喚起させることを狙う。

#### 4. 実施結果および考察

授業の評価は、本科目完了後にGoogleフォームを利用して授業アンケート調査を実施した。アンケート方法は5段階の選択式（一部複数選択可）と自由記述による補足で集計された。

アンケート実施期間：2015/6/27～2015/7/1

対象科目名：「添乗員・ガイド日本語」（中級）

回答者数：科目履修学生 22 名（全員）

図 2 にアンケート結果の一部を示す。

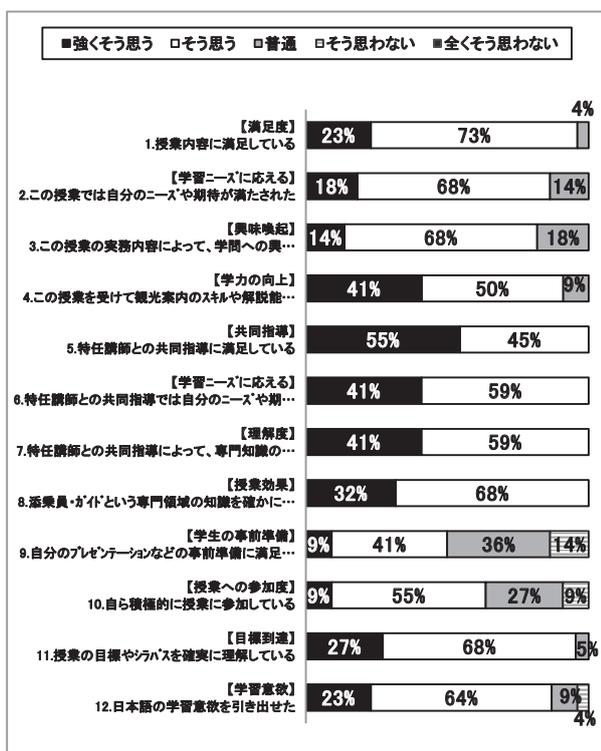


図 2 授業の評価

問 1-4 は授業全体に関する調査である。「満足度」、「学力の向上」に関し 90%超の学生が「強く思う」「そう思う」と回答しており、本プログラムの有

効性を強く認識していることがわかる。一方、「学習ニーズに応える」、「興味喚起」に関しては肯定派がやや低い傾向を示したが、これは従来受動的な学習形態に慣れている学生にとって、対人観光案内という能動的な行動が不慣れであることからくる感想と考えられ、さらなる授業の工夫が必要である。

問 5-8 は企業の特任講師による共同指導に関する調査である。「満足度」、「学習ニーズに応える」「理解度」、「授業効果」で 100%が肯定的評価を示しており、日本語観光ガイド・添乗員のスペシャリストの育成にとって、実務体験型学習が極めて有効な方策の一つであると実証された。

問 9-12 は学生自身の自己評価に関する調査である。「学生の事前準備」、「授業への参加度」で一部の学生が否定的回答をしており、日本語力不足を理由に挙げている。また、自己の日本語能力不足を認識した学生が日本語学習への意欲を刺激された効果例も見られた。一方で、この体験プログラムが以後の進路を見つめ直す機会となった学生もいた。

#### 5. 今後の展望と課題

今回の取り組みによって、学生にとってメリットの大きいプログラムであり、またここでは触れなかったが、提携先企業にとってもメリットが大きいと認められた。

今後はプログラムの評価・分析をさらに行い、教材内容の見直し、企業との連携強化へ繋げ、コース全体の充実化を図って日本語観光ガイド・添乗員人材育成に生かしたい。

(liaowenshu@chu.edu.tw)

#### 参考文献

- 1) 林長河：龍山寺を例にした自国文化を説明する日本語教育の模索-語学教育理論の応用と課題-, 台湾日本語文学報, No.35, pp.354-374 (2014)
- 2) 廖紋淑：「添乗員・ガイド日本語」課程の実践報告-中華大学における試み-, 2015 年大葉大学日語教学国際学術研究会一第七回「日語的研究・応用」, pp.106-114 (2015)

# 医療専攻留学生の専門領域学習観の質的変化の検討

—PAC 分析を用いた縦断研究—

A Case Study about The Change of Learning Beliefs in International Students for Medical Science:

A Longitudinal Study Using PAC Analysis

○石鍋 浩<sup>※1</sup>                      松田 勇一<sup>※2</sup>                      安 龍洙<sup>※3</sup>  
ISHINABE, Hiroshi              MATSUDA, Yuichi              AN, Youngsu

キーワード：医療専攻留学生，PAC 分析，縦断研究

Keywords: Medical international students, PAC analysis, Longitudinal Study

## 1. 背景と目的

PAC (Personal Attitude Construct : 個人別態度構造) 分析は、個人ごとの態度やイメージの構造を分析する方法である (内藤1997)。PAC分析を用い対象者の意識の変容の縦断的検討も試みられている (山田2014)。医療専攻留学生1年生と4年生を対象とした専門領域学習観の検討では、4年生で臨床実習に対するクラスター形成が認められている (石鍋ら2015)。今後は同一被験者の縦断的検討を通し、詳細な学習者理解につなげていく必要がある。本研究では、PAC分析を用い医療専攻留学生2名の専門領域学習観の変容を縦断的に検討することを目的とした。

## 2. 方法

医療専攻留学生2名 (対象AとB) を対象に、1年次および2年次の前期終了時にPAC分析を実施した。実験参加にあたり、倫理面について文書と口頭で説明し協力の同意を得た。対象A、Bとも1、2年次前期終了時点に、内藤 (1997) に従いPAC分析を実施した。

PAC分析の結果得られたデンドログラムをもとに、対象2名の1年次と2年次の専門領域学習観について、(1) 共通して変化した点、(2) 個別に変化した点の2点を中心に結果を縦断的に検討した。

## 3. 結果

図1はPAC分析の結果得られた対象A、1年次のデン

ドログラムである。図2は対象A、2年次、図3は対象B、1年次、図4は対象B、2年次のデンドログラムである。縦軸は連想項目の重要順位である。各連想項目 (評価) がデンドログラム内に示されている。

対象Aの1年次では、10個の連想項目を4つのクラスターに分類した (図1)。それぞれ「勉強に対する気持ちの持ち方 (連想項目1, 2, 3)」、「健康面の重要性 (同5, 7)」、「日本語面の難しさ (同9, 10)」、「就職につながるもの (同4, 6, 8)」と解釈した。対象Aの2年次では、10個の連想項目を4つのクラスターに分類した (図2)。それぞれ、「今一番好きなこと (連想項目1, 7)」、「理論と実践のバランス (同4, 8)」、「学習の困難さ (同2, 6, 10)」、「生活面が学習に与える影響 (同3, 5, 6)」と解釈した。

対象Bの1年次では、12個の連想項目を5つのクラスターに分類した (図3)。それぞれ「入学前のイメージ (連想項目1, 4, 3, 2)」、「自分の将来 (同5, 6)」、「入学後のイメージ (同12)」、「自分の国の事情 (同8, 9, 10)」、「想像より大変 (同7, 11)」と解釈した。対象Bの2年次では、11個の連想項目を4つのクラスターに分類した (図4)。それぞれ、「1年の時の後悔 (連想項目1, 2, 4)」、「日本語の問題 (同5, 6, 7)」、「実技実習への不安 (同8, 10)」、「学校の中の人間関係 (同3, 9)」と解釈した。

## 4. 考察

(1) の検討結果、1年次の「将来の展望」から2年次の「直面している学習上の問題」のように、学習観の具体化がクラスター構造の変化として共通して認め

※1 国際医療福祉大学国際交流センター助教

※2 宇都宮共和大学シティライフ学部准教授

※3 茨城大学留学生センター教授

られる。山田 (2014) において対象者の意識の変容が報告されているが、本研究の結果においても対象者の意識の変容が認められる。進級するにつれ抽象的な学習観が具体化することは他の専攻でも同様と予測される。(1) の結果において医療専攻留学生の学習観具体化の一部が明らかとなった。図1, 2, 3, 4のようにクラスター構造として可視化することを通し、学習者支援ツールとして使用可能である。PAC分析によって得られたデンドログラムやクラスター解釈などの客観データを学習者と教員が共有することで、より効果的な学習指導が可能になると考えられる。

(2) の検討結果、対象Aの2年次では日本人学生との人間関係形成を通した学習環境の構築が認められる。それに対し、対象Bの2年次では日本人学生との人間関係形成途上であり、学習環境構築への苦慮が示唆される。医療専門領域では、座学のみならず実習科目の比重が高い。近年はチーム医療の考えも導入され他職種との連携も重視されつつある (川野ら2009) ため、早期の人間関係形成がキーポイントとなっている。PAC分析を通し、早い段階から医療専攻留学生の学習観の

構造を可視化し、適切な支援につなげることが可能であると考えられる。

(steintopf@iuhw.ac.jp)

参考文献

- 1) 石鍋浩・松田勇一・安龍洙: 医療専攻留学生の専門領域学習観に関するPAC分析を用いた事例研究, 第17回専門日本語教育学会研究討論会誌, 18-19 (2015)
- 2) 川野道宏・高橋由紀・梶原祥子・関根聡子・浅川和美: チーム医療学習を目的とした早期体験実習 (early exposure) の学習効果と意義: 看護学科学生の実習前後のアンケート調査から, 茨城県立医療大学紀要 14, 123-133 (2009)
- 3) 内藤哲雄: PAC分析の適用範囲と実施法, 人文科学論集, 31, 51-88 (1997)
- 4) 山田智久: 教師のピリーフの変化要因についての考察—二名の日本語教師へのPAC分析調査結果の比較から—, 日本語教育 157, 32-46 (2014)

謝辞: 本研究は文部科学省科学研究費 (課題番号: 24520566) の助成を受けた。

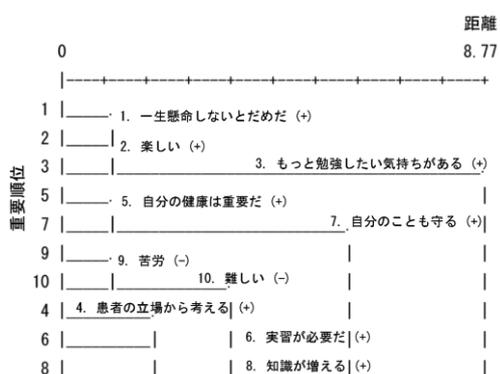


図1 対象A 1年次のデンドログラム

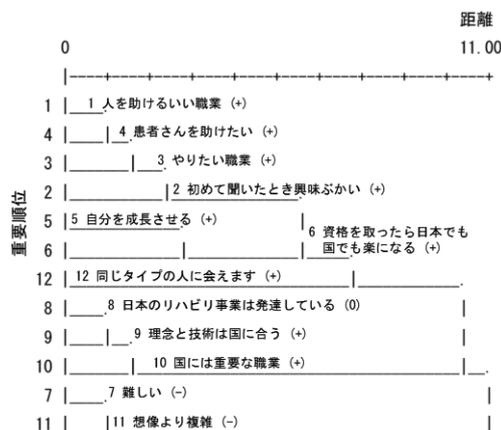


図3 対象B 1年次のデンドログラム

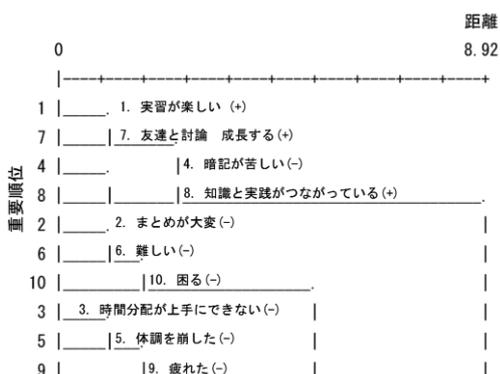


図2 対象A 2年次のデンドログラム

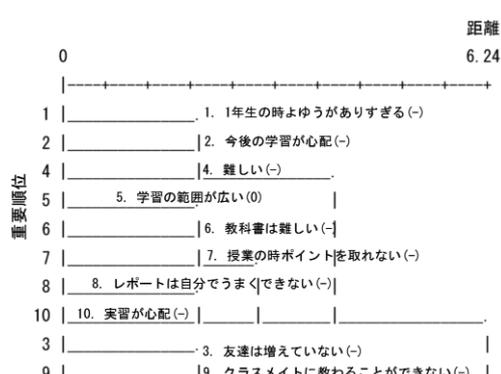


図4 対象B 2年次のデンドログラム

# 就労研修における EPA 看護師候補者の現状と課題

—候補者と担当者へのアンケートおよびインタビュー調査から—

Current Status and Issues for EPA Nurse Candidates in Employment Training:  
Questionnaires and Interviews with Candidates and Supervisors

陳 雪蓮<sup>※1</sup>

CHEN, Xuelian

キーワード：EPA 看護師候補者、就労研修、書記言語学習の現状と課題

Keywords: EPA Nurses Candidates, Employment Training, Current Status and Issues for Written Language Learning

## 1. はじめに

EPA 看護師候補者は、訪日前後に 1 年に及ぶ日本語研修を経て、受入施設で就労研修を受けながら、来日 3 年以内に看護師国家試験に合格しなければならない。現状では、候補者の国家試験合格率は 2012 年の 11% 台をピークに 2015 年では再び 7% 台に低下した(厚生労働省 2015)。また、7 割以上の候補者が日本語・専門用語の理解と国家試験に向けた学習を課題と感じている(国際厚生事業団 2013) ように、就労研修は、候補者が医療現場に勤務しながら日本語学習と国家試験対策を完遂する、困難かつ重要な時期であると言える。

本研究では、候補者の就労研修に着目し、日本語学習・国家試験対策・現場勤務の側面から現状を把握した上で、候補者の国家試験合格を目指す書記言語学習を中心とした課題を検討することを目的とする。

## 2. 方法

2015 年 7 月から 9 月にかけて、関西地域にある T 病院と K 病院に所属する候補者、各々 6 名と 4 名の合計 10 名、および各病院の担当者 4 名(：看護部門責任者と他部門 EPA 受入担当者)を対象に、上記 3 側面の現状や悩みについてアンケート調査を行った。さらに、一部の協力者(K 病院の候補者 4 名と EPA 受入担当者 1 名)には、30 分から 60 分程度の半構造化インタビュー調査を実施した。

## 3. 結果および考察

### 3.1 日本語学習

候補者は、仕事・日常生活での学習に加え、ボランティアや病院職員から指導を受けたり、各種の日本語講座を利用したりしている。国家試験対策の教材を活用した日本語学習も行っており、漢字や語は、辞書機能や翻訳機能のある種々のアプリケーションを利用している。日本語研修では、市販の一般日本語教材や「日本語でケアナビ」<sup>注1</sup>などに基づく 700 字程度の漢字を学習したにもかかわらず、漢字が最も難しく、学習時間が足りないという声があった。

担当者側は、読み書き能力より現場でのコミュニケーション能力を重視する傾向がある。積極的に日本語を指導するケースでは、主に日本語能力試験に基づいて行うことが多い。また、候補者の日本語能力には差があるため、担当者ほどのレベルの問題を使用すべきかが判断しがたい状況も明らかになった。

### 3.2 国家試験対策

候補者は、国家試験の過去問題や参考書に基づく自己学習のほか、ボランティアや病院職員から指導を受けたり、国際厚生事業団によるオンデマンド講義の受講や集合研修への参加、看護学校への通学をしたりしている。特に専門の漢字が難しいと感じているものの、日本人看護学生向けのアプリケーションや参考書を利用しているため、漢字の読み方のひらがながない場合はわかりにくいという悩みを抱えている。国家試験の出現漢字が分かれば優先的に学習できるという候補者の声もあった。また、候補者にとっては、保険に関連する問題および擬音語・擬態語や患者の発言が出題される問題の困難度が高いことも明らかになった。

2 病院は、担当者が積極的に国家試験対策の指導を

※1 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

行うケースと、候補者本人やボランティア、連携する看護学校の教師に任せるケースに分類される。指導を困難にする主な原因は指導の内容と方法が分からないことであり、そこに現場の忙しさが拍車をかけていることが明らかになった。候補者の国家試験合格に役立つヒントが分かっていたら、現場の全関係者が教師になれるという声もあった。なお、いずれの病院も漢字・語彙を積極的に指導していないことも判明した。

### 3.3 現場勤務

勤務中には担当患者が決められていないが、候補者は長期入院患者が大半を占める部署に所属しているため、長期間にわたって複数名の患者に看護ケアを提供している状況であると言える。ただし、業務内容は主に日常生活介助であり、情報収集は申し送り<sup>注2</sup>に頼る傾向がある。また、看護記録を書く練習や患者情報の整理をする候補者は限られている。

2病院ともに日々の看護記録の読解を通して患者情報を収集するように指導しており、K病院は1日の看護記録も要求している。担当者の指導内容と候補者の実践内容にはギャップが見られると言える。

### 3.4 候補者の国家試験合格における課題

池田ら(2012)は、候補者の国家試験合格には日本語能力試験の基準から離れた文法圧縮・語彙集中型の日本語教育が必要であると提案した。一方で、調査協力者である候補者は、国家試験出題漢字・語彙の情報を把握しておらず、担当者は漢字・語彙指導を重視していない。今後、研究の知見が各就労現場で活用可能となるように、国家試験に特化した漢字・語彙データベースや教育・学習用リソースの開発が待たれる。

また、国家試験に合格するためには、日本語の読解力および看護師としての判断力を涵養する必要がある。看護記録や看護サマリー<sup>注3</sup>は、看護現場において患者情報を記録・伝達する必要不可欠な手段であり、患者情報を収集する際の重要な情報源でもある。それらを通して現場勤務に有益な患者情報が得られるほか、情報収集の過程は漢字・語彙知識および読解力、看護師としての判断力の養成にも役立つと思われる。しかし、多くの候補者は看護記録・看護サマリーによる情報収集をしておらず、担当者はそれらの活用方法を指導していなかった。

## 4. 結論と今後の課題

以上のことから、候補者の国家試験合格には、候補者の特性および、書記言語に関する日本語能力を考慮した上で、国家試験に特化した日本語学習目標の明確化や漢字・語彙データベースの作成、教育・学習用リソースを充実させることが有用であると言える。同時に、就労研修において、看護記録・看護サマリーから有意義な患者情報を収集するとともに、漢字・語彙知識や読解力の獲得、自ら取るべき行動を考える訓練をより重視すべきである。そのため、候補者も就労現場の関係者も、実際の就労研修の環境を、候補者に必要な国家試験合格に必須の日本語能力養成に有機的に結びつける利点を認識することが期待されると言える。

(chenman1012@msn.com)

### 注

注1 国際交流基金関西国際センターが開発した看護・介護の多言語用語集サイト(<http://eng.nihongodecarenavi.jp> 2016.01.29 最終閲覧)および関連する用語集。

注2 看護師間で重要な患者情報や伝達事項を共有する、主に勤務交代の際に行われる方法で、口頭によるものが多い。

注3 看護要約ともいう。円滑な看護ケア継続のために必要な患者情報や記載時点に至る看護経過などが含まれる。

付記 本研究は科学研究費補助金基盤研究(C)「EPA 看護師候補者のためのオンライン漢字語彙教材の開発」(課題番号 26370607、代表者：大谷晋也)の助成を受けている。

### 参考文献

- 1) 池田一成・庵功雄：看護師国家試験のための日本語教育 文法 必修問題編, 人文・自然研究, 6, 56-71 (2012)
- 2) 厚生労働省：経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れ概要 (2015)  
[http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu/epabase5\\_270825.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu/epabase5_270825.pdf), 2016.01.03 閲覧
- 3) 厚生労働省：経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の看護師国家試験の結果(過去7年間) (2015)  
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10805000-Iseikyoku-Kangoka/0000079084.pdf>, 2016.01.03 閲覧
- 4) 国際厚生事業団：平成24年度外国人看護師候補者受入れ施設巡回訪問実施結果について (2013)  
<http://www.jicwels.or.jp/files/E5B9B3E6889024E5B9B4E5BAA6E79C8BE8ADB7E5B8ABE58099.pdf>, 2016.01.03 閲覧

# 日本の大学を卒業した外国人社員の協働に関する研究

## —多様性のある職場作りの促進要因—

Study into the Cooperation Efforts of Foreign Employees Who Have Graduated from Japanese Universities:  
Promoting Factors to Help Create Diversity in the Workplace

鍋島 有希<sup>※1</sup>  
NABESHIMA, Yuki

キーワード：異文化間協働、多様性、ビジネス日本語  
Keywords: Intercultural Cooperation, Diversity, Business Japanese

### 1. はじめに

近年、日本企業において日本の大学を卒業した外国人留学生の新卒採用拡大の兆候が見られる<sup>1)</sup>。外国人留学生を採用する企業は、異なる文化背景を持つ者同士が協力して働く協働の場となり、多様性のある職場となる。厚生労働省（2009）<sup>2)</sup>は、日本の大学を卒業した外国人社員と企業を対象に定着や活躍のために必要な施策について調査した。外国人社員からの回答数が最も多かったのは「日本人社員の異文化への理解度を高める」の 64.9%であった。しかし、同項目を重要だと回答した企業は 14.7%にとどまり、50.2%もの差が見られた。このことは、外国人社員と日本人社員との間での協働に対する認識の違いがあることを意味すると思われる。

日本の大学を卒業した外国人社員は日本の職場に多様性をもたらす存在となることが期待されている。しかし、守屋（2011）<sup>3)</sup>による日本独自の雇用管理が外国人社員のキャリア形成を阻害しているとの言及や、島田・中原（2014）<sup>4)</sup>による日本人上司の文化面での支援不足の指摘があるように、多様性のある職場をつくるための検討はその緒についたばかりであると考えられる。また、これらは外国人社員を対象とした研究であるが、企業や日本人社員が議論の焦点であり、外国人社員に焦点を当てた議論は管見の限りでは行われていない。本研究では、外国人社員がどのように日本人社員と協働しているのかを明らかにし、多様性のある職場づくりにおいて外国人社員がどのような役割を果たしているのかを検討

する。その一つとして、日本の大学を卒業した外国人社員とその日本人上司が、新たに入社した外国人社員（新入外国人社員）に仕事の指導をする場面に着目し、両者の指導法の違いについて明らかにすることで、多様性のある職場をつくる上での外国人社員の役割を検討する。加えて、何がビジネス日本語に求められるのかについても考察する。

### 2. 方法

調査は、従業員数が約 230 名の専門学校 A 校で、日本の大学を卒業し、A 校に職員として勤務している中国籍の外国人社員とその日本人上司、および母国の大学を卒業したベトナム国籍の外国人社員の 3 名を対象とした。方法は半構造化インタビューで、日本語を使用し 1 名ずつ 90~120 分程度、調査期間は 2015 年 5 月から 2015 年 10 月である。分析方法は修正版グランデッド・セオリー（M-GTA）<sup>5)</sup>である。M-GTA の研究手順に則り、文字化したインタビューデータから分析の概念を生成し、概念同士をグループ化しカテゴリーを作成した。

### 3. 結果および考察

インタビューデータの分析の結果、図 1 のように 15 の概念と 7 つのカテゴリーが生成、形成された。【日本人上司と新入外国人社員の異文化接触】に関して、〈日本語のレベルへの疑問〉〈発想力が少ない〉ことが、【日本人上司の気づき】となっていた。そして、日本人上司は新入外国人社員に対して〈日本社会・企業ルール説明〉〈業務に関する知識の教授〉を行

※1 九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程

っていた。このような日本人上司の指導に対して新入外国人社員は、〈日本人化することを求められている〉×〈仕事に対する習熟〉を得られると評していた。

【日本人上司と新入外国人社員の異文化接触】に関して、外国人社員は〈日本語での表現力不足によるミスコミュニケーション〉が発生していること、〈日本人社員の外国人社員に対する評価が下がっている〉状況が起きていることに気づいていた。そして、新入外国人社員にこのような状況が起こることに、〈日本企業で働く大変さへの共感〉をしていた。そのため、外国人社員は、新入外国人社員へ〈具体的な仕事の進め方を教える〉×〈マニュアルを作る〉という指導を行っていた。このような【外国人社員の気づき】が起こる背景には、外国人社員自身の〈失敗・ミスコミュニケーションに対する日本人の態度〉×〈正確に日本語で伝えることの難しさ〉という【過去の経験】があったのではないかと推測される。そして、このような外国人社員の指導に対して、新入外国人社員は、〈仕事に対する習熟〉と〈安心感がある〉と評していた。外国人社員の指導法は、具体的な仕事の進め方を教えたり、マニュアルを作成したりすることで、日本人上司が伝えようとしたもののミスコミュニケーションにより新入外国人社員に伝わらなかった仕事の内容を伝える役割、すなわち日本人上司と新入外国人社員のコミュニケーションの橋渡しをしていたものと思われる。

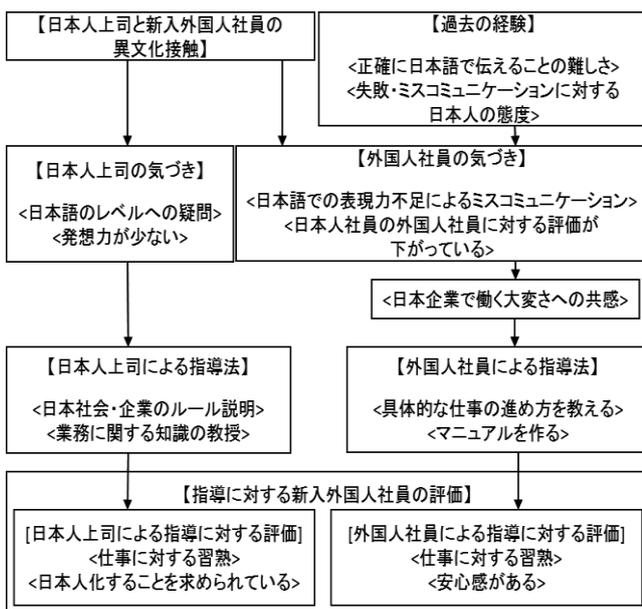


図1 日本人上司と外国人社員の新入外国人社員に対する指導と新入外国人社員の評価

#### 4. 結論と今後の課題

外国人社員の新卒外国人社員に対する指導法は、日本語がうまく伝わらないことに起因する組織のコミュニケーションをフォローする役割を担うことで、多様性のある職場づくりの一助となっていた。近年、日本の大学を卒業した外国人社員が海外企業と日本企業をつなぐブリッジ人材として注目されているが、多様性のある職場をつくっていくという意味での職場内でのブリッジ人材として活躍する場が広がることが期待される。また、今回明らかになったことは、日本語によるミスコミュニケーションが仕事の失敗を引き起こし、日本人社員の外国人社員に対する評価を下げる点が予測される点である。既存のビジネス日本語の教材は、管見の限りではビジネス表現を学ぶことに力点が置かれており、そこで取り上げられる会話例はコミュニケーションが成功した例が多いと思われる。ミスコミュニケーションを減らすためには、教科書やモデル会話に言語以外の理由で起こるミスコミュニケーションを混ぜ、なぜそのようなことが起こるのかを考えさせるといった活動が考えられる。今後は、外国人社員と一緒に働く日本人社員側が日本語を使用したコミュニケーションにおいて、どのような困難を抱えているのかを明らかにし、外国人であるか否かを問わずどのような教育内容や教育方法がビジネス日本語に期待されるのかを具体的に検討したい。

(hellorange@yahoo. co. jp)

#### 参考文献

- 1) 経済産業省：日本企業における高度外国人材の採用・活用に関する調査（2012）
- 2) 労働政策研究・研修機構：日本企業における留学生の就労に関する調査（2009）
- 3) 守屋貴司：日本の外国人留学生・労働者と雇用問題，晃洋書房，京都（2011）
- 4) 島田徳子・中原淳：新卒外国人留学生社員の組織適応と日本人上司の支援に関する研究，異文化間教育，No.39，pp.92-108（2014）
- 5) 木下康仁：グラウンデッド・セオリー・アプローチ：質的実証研究の再生，弘文堂，東京（1999）

# 英語で研究活動を行う留学生・研究者のための 「サバイバル日本語」

—シラバス再構築に向けて—

Survival Japanese for International Students and Researchers in Programs/Fields where English Serves as the Main Medium for Research Purposes : Reconstructing Syllabi and Activities

○山路奈保子<sup>※1</sup> 因 京子<sup>※2</sup> アプドゥハン恭子<sup>※3</sup>  
YAMAJI, Naoko CHINAMI, Kyoko APDUHAN, Kyoko

キーワード：外国人研究員、研究室コミュニティ、サバイバル日本語

Keywords: International research fellows, Communities at the laboratory, Survival Japanese

## 1. はじめに

本研究は、英語で研究活動を行う前提で来日した留学生や外国人研究員を対象とした「サバイバル日本語コース」用教材開発をめざすものである。「研究活動上は日本語力を要しない」とされる研究留学生であっても、生活上はもちろん研究室内外での円滑なコミュニケーションのためにも日本語力があつたほうが良いという認識を持っているが、大学で実施されている日本語教育は必ずしも彼らのニーズを満たすものとなっていない(山路ほか 2013 など)。

発表者らは、外国人博士研究員や博士後期課程の留学生を主たる対象として、週 1 回 1.5 時間×10 回の日本語会話入門コースを試行した。本発表では、授業担当教員による観察、および、受講者を対象にコース途中と終了後に行った調査をもとに、彼らのニーズを分析した結果を報告する。

## 2. コースの概要

コースは発表者の一人が所属する大学において 2015 年 4 月から 7 月にかけて実施した。受講者の多くは工学系の研究室に所属し、授業出席や学習時間の確保が難しい一方で、研究室コミュニティにおいて日本語の話し言葉に日常的に接していることが多い。そこで、教室で学習するというよりも、教室外

におけるそれぞれの環境を生かして実践的に日本語を学習していくための動機付けおよび支援をめざすコースと位置づけた。具体的には、彼らが日常的に遭遇する場面を提示し、そうした場面において有用な言語的知識を与えつつも、彼ら自身がそれまでに得た知識や疑問を積極的に述べるよう促し、場合によってはそうした疑問に基づいて進行する余地を残しておくことを基本方針とした。

教材は、ビジネスピープルおよび定住生活者を主たる対象とした会話教科書『NIHONGO FUN & EASY : Survival Japanese Conversation for Beginners』から抜粋して使用した。この教科書は各ユニットが独立した「積み上げ不要」の構成となっており、長期欠席や途中からの参加が多いコースに適している。授業各回の内容を表 1 に示す。

受講者は途中からの参加者や受講を中断した者も含めて 11 名で、全期間を通じて参加したのは 6 名であった。受講者の属性と出席状況を表 2 に示す。

表 1 各回の内容

1	Introduction / あいさつ
2	自己紹介 (Unit1)
3	買い物 (Unit3)
4	コンビニやレストランでの会話 (Unit4)
5	許可を得る (Unit5)
6	依頼する (1) (Unit6)
7	依頼する (2) (Unit6)
8	予定や行動について話す (Unit8)
9	感想を言う (Unit9)
10	世間話をする (Unit11)

※1 室蘭工業大学国際交流センター准教授

※2 日本赤十字九州国際看護大学看護学部教授

※3 九州工業大学大学院工学研究院人間科学系教授

表2 受講者の属性および出席状況

	身分	出身	来日	出席状況
A	博士研究員	南アジア	2014.10	全期間
B	博士研究員	南アジア	2014.10	
C	博士研究員	南アジア	2015.4	
D	博士研究員	中東	2014.10	
E	研究員の家族	中東	2014.10	
F	博士後期課程	南アジア	2015.4	
G	博士研究員	南アジア	2014.4	中断
H	博士後期課程	東アジア	2015.4	中断
I	交換留学生	ヨーロッパ	2015.4	中断
J	交換留学生	東南アジア	2015.6	途中参加
K	研修生	東南アジア	2015.6	途中参加

受講者のうち5名が来日して半年から1年が経過してからの参加で、残りは来日直後からの参加であった。全員クラス授業での学習経験がなく、D、Eのみ独習による学習経験があった。

### 3. 調査の概要

コース開始後1か月の時点で記述式の調査を、コース終了後にインタビュー調査を実施した。記述式調査では、調査時点での日本語使用状況や日本語学習がもたらした変化等について、インタビュー調査ではコースに対する評価や日本語学習の意義等について尋ねた。記述式調査の協力者は調査時に受講していたA～Gの7名、インタビュー協力者は全期間を通じ受講した6名のうちA～Eの5名であった。

### 4. 結果および考察

授業では、提示した表現に関連して、自分が耳にしたことのある表現との違いに関する質問や、体験に基づいて「こういう場合は何と言えばいいのか」といった質問が頻繁に出された。特に天候に関する語彙やあいづちについての質問が多かったほか、宗教上のタブーのある受講者はそれを伝えるための表現に強い関心を示し、これらの項目をなるべく早く導入する必要があると思われた。反対に依頼や許可を求める表現には「知っている」「聞いたことがある」などといった反応や質問がなく、提示方法や提示順を再検討する必要性が示唆された。

記述式調査で日本語使用頻度を尋ねたところ、5名が「quite often」2名が「sometimes」と回答し

た。具体的には、研究室での挨拶・お礼等の定型表現のほか、「～ありますか?」「けっこうです」「だいじょうぶです」など具体的なインターアクションに関わる表現も挙がった。また、今までも耳にしていた「ちょっと…」という表現の意味が授業を通してわかるようになった(G)という回答もあった。日本語学習によって何か変わったかという質問には、5名が「yes」と回答し、「研究室でのインターアクションが増えた(B)」「日本人との関わりに自信が持てるようになった(G)」などといった回答が見られた。

コース終了後のインタビューでは、授業について協力者全員が「満足」とし、「授業で習った表現を研究室の学生たちに使ってみて、間違いがあれば直してもらったりした(A)」等のコメントがあった。授業の頻度については週1回もしくは2回が適当でそれ以上は難しいとした。e-learningでの学習の可能性について尋ねると、肯定的な答えもあったが、「研究のためいつもコンピュータの前に座っているのでクラスで受けない(A)」「研究のほうを優先してしまうのでe-learningだけでは難しい(B)」との意見もあった。日本語を学習する意義については、「自分が日本語を話せば周りの人がより親切になる(A)」「研究上も情報が得やすくなる(C)」等の回答があった。

### 5. おわりに

実施したコースについての評価は概ね良好であり、環境を利用した日本語学習への動機付け・支援を目的とするという方針は支持され、その実現形として行った学習活動にも一定以上の評価が与えられたと考えられるが、授業中の観察からは、より彼らのおかれた環境に沿ったシラバスの必要性が示唆された。これらの結果をもとに、一般的な日本語クラスに定期的に通うための時間的余裕を持たない研究員・研究留学生を対象とした入門コースで用いる教材開発を行いたい。

(yamaji@mmm.muroran-it.ac.jp)

### 参考文献

山路奈保子、因京子、アブドゥハン恭子：「英語コース」所属研究留学生の研究室適応と日本語使用状況，第15回専門日本語教育学会研究討論会誌，pp.12-13（2013）

# 社会科学専門文献における複合助詞の分野別使用特性

Field-specific Characteristics of Compound Particles Used in Social Scientific Papers

○今村 和宏<sup>※1</sup> 石黒 圭<sup>※2</sup> 佐野 彩子<sup>※3</sup>

IMAMURA, Kazuhiro ISHIGURO, Kei SANO, Ayako

キーワード：社会科学コーパス、複合助詞、分野別分布、使用実態

Keywords: Corpus in Social Sciences, Compound Particles, Fieldspecific Distribution, Actual Usage

## 1. 背景および目的

一橋大学では、学内プロジェクトにはじまり、科学研究費<sup>注1</sup>に引き継がれた研究において、商学・経済学・社会学・国際政治学・法学の5分野について、各分野の専門科目教員の協力のもと、社会科学の幅広い専門文献28冊を選定し、それを言語コーパス化したデータを利用して、社会科学系基礎文献における語彙の分野横断的包括分析調査とWeb辞書の試作を進めている。

本発表では、社会科学の5分野28文献<sup>注2</sup>において、代表的な複合助詞の分野別使用特性を分析するとともに、電気学論文コーパス<sup>注3</sup>を参考材料に、社会科学専門基礎文献に共通する特徴を探る。

## 2. 方法

### 2.1 文献選定とコーパス化

各専門分野の教員と検討を繰り返しながら、学部3年次の専門基礎の内容をバランスよく含み、文献間で字数に大きな偏りがないように、分野ごとに専門基礎文献5～7冊を選び、全文をデジタル化して、「社会科学基礎文献コーパス」を作成した。

### 2.2 複合助詞の分析手順

- 1) 一橋大学の1990年代の大規模調査で得られた頻度ランク表やその他の研究結果を参考に、発表者3名が協議して「複合助詞21」を選定する(表1参照)。
- 2) GrepコマンドとMS-Excelを併用して、上記複合助詞と推定される文字列を検索して、前文脈100字と後文脈100字を抽出する。

- 3) すべての抽出例を目視し、複数の用法を含む複合助詞は分類ごとに集計するとともに、複合助詞ではない文字列などのエラーを取り除く。
- 4) 文献ごと、分野ごとに各複合助詞の頻度(生頻度+標準化した頻度)を積算して、一覧表を作成する。
- 5) 分野ごとの頻度の偏りに着目して、多数の具体例に即して、分野ごとの内容や論法とのかかわりを探る。
- 6) 電気学論文コーパスでの集計結果と比較する。
- 7) 教育現場への応用を探る。

## 3. 結果および考察

本発表と同一のコーパスを使用して接続詞について調査した石黒(2016 予定)では、分野ごとの頻度分布の偏りが分野特有の論法により説明できる例がいくつも見られた。表1は、複合助詞についても類似の傾向(分布の偏りと論法の関係)が特定できるかどうかを確かめるための手がかりを提供する。

表中、各複合助詞の分野別頻度内訳において、上段はエラー削除後の生の頻度である。それに対して、下段は標準化した補正值である。その値が1.00なら、本コーパスで平均頻度であることを示す。

薄い網掛けのイタリック数字は平均より20%以上頻度が低く、濃い網掛けに白地反転の数字は平均より30%以上頻度が高い。この両者の分布から確認できる分野間の偏りの一部を以下に見てみよう。

まず、ランク上位の「について」「にたいして」「にかんして」が法学文献で特に高頻度である点が目につく。具体例を確認してみると、対象を限定するこれらの複合助詞が多様な場面で使い分けられていることがわかる。ランク9の「にもとづいて」が他分野より高頻度なもの、規範や原理に基礎をおき、演繹的な論法が多用される法学なら納得がいく。

※1 一橋大学経済学研究科准教授

※2 国立国語研究所教授

※3 一橋大学大学院言語社会研究科博士後期課程

表1: 「複合助詞 21」の分野別頻度分布

ランク	複合助詞	頻度 (累積)	内訳					参考 電気 113万字
			商 136万字	経 103万字	社 127万字	国政 131万字	法 139万字	
1	によって	12263 (22%)	2095 <i>0.79</i>	2294 1.14	2255 0.92	2423 0.95	3196 1.19	2928 <b>1.34</b>
2	として	10627 (41%)	1599 <i>0.71</i>	1183 <i>0.70</i>	2751 <b>1.31</b>	2300 1.06	2794 1.22	1787 0.96
3	において	7719 (55%)	842 <i>0.51</i>	1363 1.08	1853 1.19	1990 1.24	1671 0.98	1683 1.22
4	について	6859 (67%)	1058 <i>0.72</i>	1259 1.12	1111 0.81	856 <i>0.61</i>	2575 <b>1.72</b>	370 <i>0.30</i>
5	にたいして	5447 (76%)	961 0.83	897 1.02	855 <i>0.79</i>	1161 1.04	1573 <b>1.33</b>	1228 1.27
6	にかんして	2644 (81%)	499 0.89	324 <i>0.76</i>	528 1.02	374 <i>0.70</i>	919 <b>1.62</b>	371 0.80
7	とは	2643 (86%)	751 <b>1.36</b>	257 <i>0.61</i>	566 1.09	444 0.83	625 1.10	119 <i>0.26</i>
8	にとって	1617 (89%)	388 1.13	245 0.94	411 1.27	405 1.21	168 <i>0.47</i>	42 <i>0.15</i>
9	にもとづいて	1466 (91%)	254 0.81	195 0.82	261 0.90	283 0.95	473 <b>1.50</b>	303 1.18
10	をつうじて	890 (93%)	208 1.09	145 1.00	183 1.02	253 <b>1.37</b>	101 <i>0.52</i>	28 <i>0.18</i>
11	とともに	877 (94%)	111 <i>0.59</i>	100 <i>0.71</i>	201 1.15	320 <b>1.78</b>	145 0.76	126 0.81
12	をめぐって	824 (96%)	99 <i>0.58</i>	31 <i>0.24</i>	269 <b>1.67</b>	276 <b>1.67</b>	149 0.85	6 <i>0.04</i>
13	によれば	514 (97%)	112 1.04	52 <i>0.64</i>	151 <b>1.50</b>	58 <i>0.56</i>	141 1.28	29 <i>0.32</i>
14	におうじて	426 (98%)	142 <b>1.58</b>	58 0.85	79 0.94	42 <i>0.48</i>	105 1.14	98 <b>1.31</b>
15	をとおして	331 (98%)	23 <i>0.32</i>	63 1.17	130 <b>1.92</b>	83 1.19	32 <i>0.43</i>	49 0.81
16	にあたって	317 (99%)	110 <b>1.66</b>	21 <i>0.42</i>	43 <i>0.70</i>	76 1.20	67 1.00	37 <i>0.68</i>
17	によると	255 (99%)	78 <b>1.41</b>	53 1.27	26 <i>0.51</i>	32 <i>0.61</i>	66 1.18	9 <i>0.20</i>
18	にさいして	199 (99%)	37 0.88	15 <i>0.47</i>	16 <i>0.42</i>	57 <b>1.44</b>	74 <b>1.76</b>	25 <i>0.73</i>
19	につれて	157 (100%)	49 <b>1.40</b>	51 <b>1.92</b>	23 <i>0.70</i>	30 0.88	4 <i>0.11</i>	47 <b>1.61</b>
20	をとわず	96 (100%)	11 <i>0.55</i>	7 <i>0.46</i>	25 <b>1.34</b>	17 0.88	36 <b>1.76</b>	1 <i>0.06</i>
21	にしたがって	47 (100%)	9 0.89	10 <b>1.30</b>	12 1.26	4 <i>0.41</i>	12 1.15	19 <b>2.26</b>

\* 頻度内訳下段は、百万字相当に換算後、5 分野平均で除して標準化したもの(平均頻度なら 1.00 となる)。

法学における語彙教育では、特殊な専門用語や表現に目が行きがちであるが、こうした機能語の微妙な使い分けに注意を払う必要があるとされている。特に中国語や韓国語の母語話者の場合、「について」「にかんして」を使うべきところで「にたいして」を頻用する例が珍しくないとの、なおさらである。

次に、商学と経済学の 2 分野を見てみよう。内容や概念の類似性から、名詞については、他の社会科学の分野と比べて商経共通語の割合が多いことが知られているが、複合助詞については、両分野の類似性は、「として」「とともに」「をめぐって」など

一部の例外を除いては、大きくないと言えるだろう。それは、接続詞の使用頻度について両分野の際立った類似性は見られないという石黒(2016 予定)とも符合する。

参考に、電気学論文コーパスでの集計結果を見ると、時間の経過の中での変化を表現する際に使用される「につれて」「にしたがって」が際立って高頻度になっている以外は、ほとんどが平均レベルか非常に低頻度である。

#### 4. まとめと今後の課題

語句について、大量の具体例を目視して文脈の中での使用実態を観察することで得られる知見は少ない。しかし、今回、長時間費やしてもごく一部が明らかになったにすぎない。また、社会科学専門基礎文献と電気学論文での集計結果との対照から一定の示唆が得られたことは事実だが、そこで見られた差異のうち、前者の特性に由来する部分と後者のそれを切り分けることはできなかった。

今後、さらに、具体例を多角的に分析する一方、多様な自然科学関連コーパスや「現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)」と比較対照して、社会科学専門基礎文献全体の特性を解明したい。

(imamurak@gol.com)

#### 注

注1 平成 26~28 年度科学研究費(基盤研究(c))「社会科学系基礎文献における語彙の分野横断的包括分析調査と Web 辞書の試作」(研究代表者: 今村和宏)

注2 5 分野 28 文献の書誌情報は文献 1)を参照。

注3 電気学会論文誌『電学論C』、2001 年 No1-No6、計 1000 ページ(無料公開)を入力したコーパス。

#### 参考文献

- 1) 今村和宏: 社会科学系基礎文献における分野別語彙、共通語彙、学術共通語彙の特定一定量の基準と教育現場の視点の統一、専門日本語教育研究, 第 16 号, pp.29-36 (2014)
- 2) 石黒圭: 社会科学専門文献の接続詞の分野別文体特性—分野ごとの論法と接続詞の選択傾向との関係—、庵功雄・佐藤琢三・中俣尚己(編): 日本語文法研究のフロンティア、くろしお出版(2016 予定)

# 中国語を母語とする上級学習者による学術論文の誤読

—名詞の誤った理解を中心に—

How Advanced Japanese Learners of Chinese Native Speakers Interpret Incorrectly When Reading Academic Papers:  
Focusing on the Misunderstanding Nouns

藤原 未雪<sup>※1</sup>

FUJIWARA, Miyuki

キーワード：上級日本語学習者、学術論文、誤読、名詞、照応関係

Keywords: advanced Japanese learners, academic papers, misunderstanding, noun, anaphoric relation

## 1. はじめに（背景および目的）

日本の大学院で研究する上級日本語学習者が、日本語で書かれた専門分野の学術論文を読むとき、不適切な理解にいたる箇所は多い(野田 2014)。一方、中国語を母語とする学習者の場合、単語の意味を解釈するときに、漢字の知識が参照され、それが読解の助けになることも事実である。実際に学習者自身から日本語の読解はあまり難しくないという話もよく聞く。では、学習者はどのように学術論文を理解しているのだろうか。上級学習者による学術論文の読解については研究自体がまだ少なく、わからないことが多い。どのように理解しているかを知るには学習者に日本語で書かれた論文を実際に読んでもらい、その過程を観察する必要がある。

本稿では、中国語を母語とする上級日本語学習者(以下、上級学習者)が学術論文を読むときの、名詞の誤った理解に焦点をあて、論文読解時に生じる誤読について考察する。なぜなら名詞の誤った理解がテキスト全体の解釈に大きく影響し、名詞はその意味から読解のキーワードとなり得るからである。

## 2. 調査方法

上級学習者が学術論文の内容をどのように理解するかについて、次の方法で調査を行った。

(i) 協力者に研究上必要な学術論文を選んでもらい<sup>注1</sup>、その論文を読んでもらう。(ii) 普段どおりに辞書やパソコンを使い、読みながら考えたことや理解できないところを母語で話してもらう。(iii) 協力者に内容理解を確認する質問や専門分野について

既有知識の有無などの確認を行う。協力者は日本の大学に在籍する中国語を母語とする大学院生 11 名で、全員日本語能力試験 N1 を取得済みである。調査は 2014 年 6 月から 2015 年 9 月に行った。

## 3. 名詞の意味の誤った理解

協力者が読んだ 916 文において 43 例の名詞で誤った理解が見られた。それらを性質の違いによって 7 類型に分けて述べる。また、誤りの各例は、名詞の意味を解釈するとき、述語や並列などの統語情報が手がかりになり得る場合と、ならない場合がある。

### 3.1 固有名詞を普通名詞と取り違える (5例)

次の例で、「国領」が著者名とわからず、辞書で調べ「中世における公領」と理解し、2文目にある「彼」=「国領」の照応関係が理解されない。固有名詞と普通名詞が一つの単語に共存する例だが、辞書に記載がある場合、固有名詞だと認識されにくい。

[a] このことを国領は「プラットフォーム」という概念で説明している。彼はプラットフォームを……と定義している。(経営学)

また、「説明している」という述語の意味と統語情報を使えば、主体は人と推測できる。しかし、その手がかりを使わず、「定義している」主体を原著者の下村氏と捉え、2文目以降を下村氏の行動と誤読する。これは先行研究部分を正確に読む必要がある論文読解で致命的である。著者名(国領)の後に出版年がないこの雑誌の書式も誤読に影響したと考えられる。[他の事例：プラネット物流、ホール (Hall, S.) など]

<sup>※1</sup> 国立国語研究所日本語教育研究・情報センター  
プロジェクト非常勤研究員

### 3.2 音形の類似から別の語と取り違える (9例)

次の例で、「ホノルルマラソン」という名詞を実際に発音し、その音形の類似から、「ホノルル」を“whole (全部)”と取り違え、「フルマラソン」と解釈する。

[b] ……ホノルルマラソンやニューヨークマラソンへの参加、……。 (観光学)

ここで「ホノルルマラソン」と「ニューヨークマラソン」が「や」で並列しているという統語情報が使われれば、「ホノルル」は地名と解釈されただろう。 [他の事例: コンベンション、サプライチェーンなど]

### 3.3 多義語で文脈に合わない意味を選ぶ (8例)

次の例では、「レコード」を「記録」、「日本レコードセンター」を「パソコン関連の組織」と解釈する。また、多義的な外来語の「ソフト」を含む「音楽ソフト」をここでの意味の「音楽 CD」ではなく、「パソコンのアプリケーションソフト」と更に誤読する。

[c] 日本レコードセンターは音楽ソフトメーカーの共同出資によって設立された共同物流の運営会社である。 (経営学)

### 3.4 複合名詞の全体的な意味が合成できない (9例)

次の例で、「トップダウン」は「上層部が意思決定し、下部組織に指示する」という意味だが、語の要素の組み合わせから「会社で上位から下位まですべての人」と解釈する。学習者は複合名詞の意味を語の要素の組み合わせから解釈する傾向があるが、全体的な意味を合成できない。

[d] ……トップダウンで全社的なテーマが示された後、それに沿った改善提案が……。 (経営学)  
[他の事例: キャリアパス、webマスターなど]

### 3.5 照応関係の把握ができない (3例)

次の例で、「パッケージ物流」の「パッケージ」は「一括したもの」という意味で、破線で示された先行文脈を言い換えて照応関係にあるが、その把握ができず、既有的意味から「包装する物流」と理解する。

[e] いま一つの特徴は、小売店からの発注、在庫引当て、出荷、配送、荷受確認、請求までの一連の業務を、システム化していることである。 ……これほど幅広い業務プロセスを事業領域に持つことから、NRC は自社の経営コンセプトを「小売店、メーカー、消費者を信頼

でつなぐパッケージ物流サービスの提供者」と表現している。 (経営学)

[他の事例: 前者、後者]

### 3.6 漢語の略語の意味を誤って解釈する (2例)

次の例で、「大手企業」の略語である「大手」に「こ」がついた語句を副詞として誤読し、「積極的に」と解釈する。協力者は「大手企業」は知っているが、「大手」をその略語とは考えない。周辺の単語との共起関係から、「積極的に価格競争を挑む」という表現が多用されることを思い出し、「大手に」を「積極的に」という意味の副詞として解釈する。

[f] ……新興勢力だったHISが大手に価格競争を挑み台頭した。 (観光学)

[他の事例: 民放]

### 3.7 中国語の知識に基づいて解釈する (7例)

次の例で、「昨今」は中国語では「昨日と今日」の意味になり、そこから「過去と現在」と解釈する。

[g] 昨今の銀行合併や経営合理化……。 (経済学)  
[他の事例: 評判、劣後 (させる) など]

## 4. まとめと今後の課題

新語は外来語、固有名詞、複合名詞の形で増え続け、学術論文には外来語が頻出する。名詞は分野ごとに多様なため、即効性のある指導は難しい。今後は次のような教育が求められる。(A) 多義的な外来語の解説、(B) 述語や並列など統語情報の徹底した利用、(C) テキスト全体に張りめぐらされた照応関係の把握に関する指導である。また、読解は語や文、文章構造、背景知識が統合的に解釈される活動である。今後はその統合的な分析が必要である。

(mfujiwara@ninjal.ac.jp)

### 注

注1 紙幅の関係で雑誌名のみ記す。『人文地理』、『オペレーションズ・リサーチ』、『嘉悦大学研究論集』、『日本物流学会誌』、『年報経営分析研究』、『日本経営学会誌』、『国民経済雑誌』、『マス・コミュニケーション研究』、『情報処理』、『国立教育政策研究所紀要』、『日本国際観光学会論文集』

### 参考文献

野田尚史: 上級日本語学習者が学術論文を読むときの方法と課題, 専門日本語教育研究, Vol.16, No.1, pp.9-14 (2014)

# 口頭発表に関する教材分析

— 質疑応答の対話に目を向けた教材開発を見据えて —

An Analysis of Teaching Materials on Oral Presentations:

Towards the Development of Teaching Materials with a Focus on Q & A Dialogue

仁科 浩美<sup>\*1</sup>

NISHINA, Hiromi

キーワード：教材分析、口頭発表、質疑応答、教材開発、対話

Keywords: analysis of teaching materials, oral presentation, question & answer session, development of teaching materials, dialogue

## 1. はじめに

昨今、プレゼンテーション（以下、口頭発表）に関する指南書やハウツー本は数多く出版されているが、アカデミックな場面で使用する日本語の教科書はまだ十分な数があるとは言えず、また教材分析もあまりなされていない。

深澤・ヒルマン(2011) <sup>1)</sup>は、1991年から2010年までの口頭発表能力養成のための内容を持つと判断される日本語教科書 21 冊を対象に記載内容を分析し、口頭発表が調査研究の立案から成果発表までの一連の研究活動の一つとして扱われており、独立して取り上げられていないことを報告している。

本発表では、練習を重ねることにより、発表者本人がある程度の達成感を得られる口頭発表の部分ではなく、それに引き続いて行われる質疑応答部分に注目する。これは、「うまくいかなかった」と発表者である学生が嘆くことが多いためである。特に、専門分野が異なる者からの質問や、質問の意図が理解不能な場合、質問と回答が円滑に進行せずズレを生じたまま終了する場合に、当惑する様子が窺える（仁科 2014）<sup>2)</sup>。研究成果発表後の質疑応答は時間こそ短い、聞き手からの質問やコメントにより、新しい視点や気づきを得られることが多く、発表者は聞き手との対話をより有益な時間として捉えるべきである。そこで、教科書の質疑応答部分の扱いの現状を把握するため、英語での発表について扱った教科書・図書も含め、分析する。なお、教材の対象は理

工系の学部及び修士課程の留学生を含む学生とする。

## 2. 分析の方法

本発表では、2000年以降の、スピーチやディベート等ではない、大学における研究に関する口頭発表を扱った初心者向けの教科書と、学会等で研究発表をすることを目的とした教科書・図書、及び、日本語の教科書よりも内容や方法が進んでいると思われる英語を対象言語とした日本国内・英語圏で市販されている英語学習者用の教科書、計 17 冊について分析を行った。紙幅の都合により、その一部を表 1 に示す。分析では、総ページに対する質疑応答を扱ったページの割合、質疑応答の取り上げ方の特徴等について検討した。

表 1 調査対象とした主な教科書・図書

日本語	<p>A. 日本語学習者向け：①『大学で学ぶためのアカデミック・ジャパニーズ』、②『アカデミック・スキルを身につける聴解・発表ワークブック』、③『日本語中級表現アカデミック・ジャパニーズ表現の基礎』、④『アカデミック・プレゼンテーション入門』</p> <p>B. 日本人学生向け：⑤『知へのステップ改訂版』、⑥『新版理工系学生のための日本語表現法学士力の基をつくる初年次教育』、⑦『大学生のための「読む・書く・プレゼン・ディベート」の方法』、⑧『スターアップセミナー学習マニュアルなせば成る！改訂版』</p> <p>C. 両用：⑨『ピアで学ぶ大学生・留学生の日本語コミュニケーション プレゼンテーションとライティング』</p> <p>D. 学会発表者向け：⑩『これから学会発表をする若者のためにポスターと口頭のプレゼン技術』</p>
英語	<p>E. 英語学習者向け：⑪ <i>Giving Academic Presentations Second Edition</i>, ⑫ <i>Presenting: Deliver Presentations with Confidence</i></p> <p>F. 学会発表者向け：⑬『日本人研究者のための絶対できる英語プレゼンテーション』、⑭『理系英語のプレゼンテーション』、⑮『国際学会 English スピーキング・エクササイズ 口演・発表・応答』</p>

<sup>\*1</sup> 山形大学大学院理工学研究科准教授

### 3. 結果および考察

#### (1) 量的側面：質疑応答に関するページの割合

全体的な特徴として、概ね何らかの形で質疑応答についての記述があった。しかし、量的な面から、総ページ数における質疑応答を扱っている割合を見ると、日本語を対象言語とした教科書の場合は、特に記載のないものが3冊あり、扱っているものの平均は3.2%であった。一方、英語を対象言語としたものは平均8.7%であった。特に、日本人向けに書かれた英語の教科書3冊が質疑応答に割いているページ数の割合は、6.4%、6.8%、23.1%と全体的に他より高く、その必要性を重視していることがわかった。

#### (2) 質的側面：質疑応答に関する内容

表1に示す英語学習者用の教科書には、日本語学習者用の教科書および日本で使用されている教科書と異なる特徴が見られた。それは、実際の場で活用できるような練習問題や、失敗時や答えに当惑した際の対応が盛り込まれている点、さらには、非言語コミュニケーションに対する注意喚起が時には写真入りで掲載されているという点である。これらは他の教科書に比べ、非常に実践的で心理面も考慮した、使用者にとって利用価値が高いものであると思われる。他方、日本語での発表を扱った教科書の場合は、日本語学習者を対象に作成した表中④の『アカデミック・スキルを身につける聴解・発表ワークブック』（犬飼康弘著、2010）が回答の構成パターンとその例文を、イラストを用いてインターアクションの形で提示しているものの、練習問題がやや少ない。また、他の教科書は解説型のものが多かった。現段階では、日本語の教科書における質疑応答の扱いについては、実践を意識した教材開発という点で十分であるとは言えない。

#### 4. 結論：目指すべき教材

質疑応答は、質問と回答からなる対話である。口頭発表に関する教材を作成する場合、研究成果発表部分が主に扱われるのは、当然であるが、それに加え、自分の研究成果について関心を持った質問者としてどう向き合うか、相手とのインターアクションを有益な示唆が得られる時間にしなければならない。

今後の教材開発で必要なものは2点あると考えら

れる。一つは、学生が難しいと感じる専門分野が異なる者からの質問や、質問の意図が不明な場合について、相手にどう振る舞うのが望ましいのか、その指針を示し、表現例を示すことである。そして実践を意識した練習問題を織り込むことより、一層現実に近い形で練習が行える教材を提供することである。

もう一つは、人前で話すことへの不安・緊張について、どのような態度・意識で臨むべきなのか、心理的な面からの助言のページも設けることである。

さらに、留学生に特有の日本語の問題としては、語種の多用性への対応（例. メカニズム/反応機構）や、語用論的な表現の意図の読み取り（例. 「～ていうわけですね」質問かコメントか判断が難しい）、細かな言い回しの使用（例. 「最良ではないが、既存の中では優れている」）が挙げられ、これについても教科書の中で触れる必要があろう。

#### 5. まとめ

口頭発表に関する日本語・英語の教科書等 17 冊を分析した結果、日本語の教科書については、質疑応答に関するページが少なく、学生が抱える問題を反映した実践的な練習が少ないことがわかった。今後は教材の章立てを具体的に行い、教材開発を進めていきたい。

(nishinah@yz.yamagata-u.ac.jp)

付記：本研究は、科学研究費補助金・基盤研究(C)「口頭発表時における質疑応答コミュニケーション能力を高めるための教育方法の開発」(課題番号 26370585)の研究結果の一部である。

#### 参考文献

- 1) 深澤のぞみ、ヒルマン、小林恭子：日本語教科書における口頭発表指導について：日本語パブリックスピーキングの教授法確立を目指した基礎研究，金沢大学留学生センター紀要，14，pp.29-42（2011）
- 2) 仁科浩美：理工系留学生の発表場面における質疑応答の課題ーコミュニケーション・ブレイクダウンの観点からー，専門日本語教育研究，16，pp.37-44（2014）

---

第 18 回 専門日本語教育学会研究討論会誌

2016 年 3 月 3 日発行

© 専門日本語教育学会 2015

北九州市立大学基盤教育センターひびきの分室

池田研究室気付

〒808-0135 北九州市若松区ひびきの 1-1

TEL: 093-695-3228 FAX: 093-695-3328

発 行 : 第 18 回専門日本語教育学会実行委員会

渡辺史央(京都産業大学・委員長)、

今西利之(京都産業大学)、浜田盛男(京都産業大学)、

村岡貴子(大阪大学)、脇田里子(同志社大学)

印 刷 : 冊子印刷ドットコム

〒630-8126 奈良市三条栄町 9-18

TEL: 050-3533-4132

---